

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104020100020101	事務事業名	環境衛生総務管理事務事業	担当部	生活環境部	
				担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和	
施策名	01	自然環境の保全		グループ	生活環境政策G	
基本事業名	04	環境学習の推進		内線番号	1756	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	04 衛生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	02 環境衛生費				
	目	01 環境衛生総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入、臨時職員賃金支払事務】
 ・事業の執行に必要なコピー用紙やプリンター等の消耗品購入、臨時職員に対する賃金の支払い事務など。
 【各協議会・研修会・視察等参画事務】
 ・環境に関する業務を適切に遂行するための情報・知識を得る協議会・研修会・視察等への参画事務。
 【公用車管理事務】
 ・公用車の使用に必要な車検等の管理、燃料費等の支払事務。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数(本庁)	件	54	55	55	55
イ 各協議会・研修会・視察等への参加回数	回	5	5	7	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 市民や事業者が環境に関する関心と理解を深める						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	2,856	2,637	2,217
事業費	千円	2,856	2,637	2,217	3,799

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【消耗品等購入、臨時職員賃金支払事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等購入(本庁) 55件 409,993円 ・臨時職員賃金支払(単人) 1人 1,106,000円 ・通信運搬費 1,568円 <p>【各協議会・研修会・視察等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7件 旅費 138,460円 ・2件 出席負担金 9,000円 <p>【公用車管理事務(本庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 181,473円 ・車検、車検時修繕費 29,122円 ・自賠償保険・任意保険料 58,818円 	<p>【消耗品等購入、臨時職員賃金支払事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等購入や臨時職員の雇用により、課の事務が円滑に行われた。 <p>【各協議会・研修会・視察等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全や公害対策、植樹リーダーなどについての研修等に参加し、業務を適切に遂行するための情報や知識を得ることができた。 <p>【公用車管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車を適切に管理する事で、速やかに現場対応などを行うことができた。

事務事業 コード	0104020100020101	事務 事業名	環境衛生総務管理事務事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消耗品費や燃料費等必要経費のみ計上しているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	基本的には予算の執行業務のみであり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課内の各業務が円滑に遂行できるように、適切な予算執行に努める。 また、消耗品購入については、積極的に裏紙使用やエコプリント、再利用等に取り組み、旅費についてはバック料金を利用するなど、経費を最小限に抑えるように努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	課内の各業務が円滑に遂行できるように、適切な予算執行に努める。 また、特に消耗品については在庫状況の把握をしっかりと行い、必要以上に購入することがないように努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104020102010101	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部	生活環境部	
						担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全			グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全			内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等 浄化槽法、霧島市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
	項	02 環境衛生費						
	目	01 環境衛生給務費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市生活排水対策推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併処理浄化槽や高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民及び単独処理浄化槽や汲取り便槽から切替えを行う市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し自然環境の保全を図る。
 補助金額等については次のとおり。
 ・5人槽 小型合併処理浄化槽 332,000円 高度処理型合併処理浄化槽 444,000円
 ・7人槽 小型合併処理浄化槽 414,000円 高度処理型合併処理浄化槽 486,000円
 ・10人槽 小型合併処理浄化槽 548,000円 高度処理型合併処理浄化槽 576,000円
 ・単独処理浄化槽からの転換に伴う上乗せ補助 上限120,000円(撤去費に対する補助)
 ・汲取り便槽からの転換に伴う上乗せ補助 上限90,000円(撤去費に対する補助)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	合併処理浄化槽の設置基数	基	639	520	474	430
イ	単独浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換基数	基	365	430	326	430
ウ	重点地域における合併処理浄化槽への転換基数(イの内数)	基	37	-	0	-

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	下水道供用開始区域及び事業認可区域以外に居住している市民	人	83,886	82,660	85,222	81,900
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	生活排水を合併処理浄化槽で処理して排水する。	人	57,664	61,500	58,971	62,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	水質が保全される	%	75	74	77	76
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年4月1日から、浄化槽を設置する場合には、原則として合併処理浄化槽を設置することが義務付けられた。
 平成27年度からは新築住宅向け補助の廃止、単独処理浄化槽からの転換補助の増額など、補助制度の見直しを行った。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	75,098	63,177	57,714	60,327	60,327
県支出金	千円	51,080	41,696	38,091	39,815	39,815
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	130,106	118,807	100,945	111,382	111,382
事業費	千円	256,284	223,680	196,750	211,524	211,524

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・5人槽 422基 ・7人槽 44基 ・10人槽 8基 合計 474基 内訳 ・単独浄化槽からの転換 118基 ・汲取り便槽からの転換 208基	霧島市生活排水対策推進計画では、平成27年度の合併処理浄化槽の整備計画を680基としていたが、実績では474基の設置にとどまり、計画を達成できなかった。 しかしながら、合併処理浄化槽の普及などにより、汚水処理人口普及率は年々向上しており、公共用水域の水質改善が図られている。

事務事業 コード	0104020102010101	事務 事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	合併処理浄化槽の設置を促進し、合併処理浄化槽で生活排水等を処理する人口を増やすことで、公共用水域の水質保全が図られるため、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浄化槽法第51条に、地方公共団体は、合併処理浄化槽の設置について所要の援助を行うとされているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	単独処理浄化槽やくみ取り便槽の使用世帯も多く、下水道と併せた汚水処理人口普及率は70%台半ば程度であり、成果の向上余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合は合併処理浄化槽の普及が滞り、河川や海の水質改善が計画どおり進まなくなる懸念がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 下水道整備事業 生活排水対策として同じ目的を持った事業としては下水道整備事業があるが、明確に地域を分けて実施しているため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度から原則として新築住宅向けの補助を廃止し、また、重点地域の上乗せ補助も廃止となった。更なる減額は転換事業の推進が厳しくなるおそれがあるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度から補助制度を見直したため、申請件数の減少が見込まれている。それに伴い職員の業務量も減少することから削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	下水道計画区域(概ね7年以内に下水道が整備されない地域を除く)以外の地域を対象としており、補助要綱に定める要件を満たせば補助金が交付される。また、受益者負担も求めているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	単独処理浄化槽及び汲取り便槽の使用世帯が多いため、引き続き合併処理浄化槽への転換を呼びかける。特に補助制度については、問い合わせが多数寄せられているため、広報誌等を用いて周知の充実を図る。新築住宅向け補助制度を完全廃止することで、一定のコスト減少効果が見込まれる。その一方で、引き続き実施する単独処理浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換制度についての事務は増加が見込まれる。したがって、継続して行われる事務については、一連の流れを見直すことで新築住宅向け補助制度が減少することによる事務効率の改善を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するときの補助額を増額したことで、設置基数全体に対する単独処理浄化槽の転換基数の割合が増加した。単独処理浄化槽の転換基数の増加率については、地区ごとでばらつきがあるため、一番成果が得られた地区について検証し、他の地区についても合併処理浄化槽の設置を促進するための方法を検討する。また、引き続き事務処理の改善を行い、事業全体に係るコストの縮減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202010101	事務事業名	生活排水対策推進計画策定及び進行管理事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	環境保全G		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全		内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			環境基本法、水質汚濁防止法 関係法令・条例等		
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市生活排水対策推進計画ほか		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が水質汚濁防止法に基づき、本市を生活排水対策重点地域に指定しているため、河川等の公共用水域の水質保全を図ることを目的に、市内河川等61地点及び事業場排水39地点において、年2回の水質調査を実施する。得られたデータは生活排水対策等の資料として、また、事業場排水の監視及び指導用資料として活用する。

※調査は、灌漑期(8月～9月)と非灌漑期(11月～12月)に分けて年2回実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 河川水質調査回数(用排水路含む)	回/年	2	2	2	2
イ 事業場排水調査回数(用排水路含む)	回/年	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 河川(用排水路含む)	延べ調査地点数	地点	122	122	122	122
イ 事業場(用排水路含む)	延べ調査地点数	地点	58	58	58	58
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 河川水質の保全を図る	河川水質達成率	%	75	77	74	77
イ 事業場排水の適正管理を促進する	指導文書送付事業場数	事業場	19	15	17	13
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 水質が保全される	非灌漑期における河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所の数	箇所	12	6	13	9
イ 水質が保全される	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	2	2	3	2
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

河川については、環境基準設定河川である網掛川、天降川、検校川、中津川のBOD値は、環境基準値以下で推移している。

また、調査地点全ての水質を環境基準値と比較した場合、水質達成率も改善傾向にある。

事業場排水に係る文書指導については、法的強制力は伴わないが、実績は減少傾向にある。しかし、海域については、錦江湾の環境基準点第2地点(天降川河口沖付近)におけるCOD値が、鹿児島湾ブルー計画で定めた水質保全目標値を達成しない年度も見受けられる。議会からは海域水質調査の実施要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,620	2,300	1,674	2,300
事業費	千円	1,620	2,300	1,674	2,300	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・河川水質調査 調査回数:年2回(8月～9月の灌漑期、11月～12月の非灌漑期) 調査地点:61地点 分析項目:①PH、②溶存酸素量、③BOD、④COD、⑤浮遊物質 ⑥全窒素、⑦全リン、⑧大腸菌群数、⑨透視度 ⑩外観・色相 ・事業場排水調査 調査回数:年2回(8月～9月の灌漑期、11月～12月の非灌漑期) 調査地点:39地点 分析項目:事業場によって分析項目は異なる ・調査委託先:(株)静環検査センター	河川及び事業場排水の水質調査を実施することにより、水質汚濁状況の経年変化が把握でき、今後の生活排水対策等における基礎資料とすることができた。 河川水質達成率については、年度により増減はあるものの、概ね改善の方向で推移している。 また、事業場排水についても、文書指導を継続的に実施し、更に、平成27年度からは、事業場を訪問し個別に指導を行ったことにより、指導事業場数が減少傾向にある。

事務事業コード	0104020202010101	事務事業名	生活排水対策推進計画策定及び進行管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生活排水対策等の基礎資料、事業場排水の監視及び指導資料として活用することにより、公共用水域の水質改善が図られるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県において市内3地点で河川水質調査が実施されているが、より詳細な調査を実施しなければ、生活排水対策等を検討する資料とはならない。 そのため、市内河川等61地点、事業場排水39地点を市独自に調査しているものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該事業で得られたデータを、合併処理浄化槽設置整備事業等の生活排水対策の検討資料として活用することにより向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	公共用水域の水質保全を図るには、継続的な定点調査の実施、事業場排水の監視指導が必要であるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	定点調査は委託料で実施しており、調査地点の削減を現状では考えていないため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業者委託で実施しているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共用水域の保全を図るもので、受益者は市民全体であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020102010102	事務事業名	生活排水対策事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	環境保全G		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全		内線番号	1763		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	水質汚濁防止法・霧島市天降川等河川環境保全条例	
	項	02 環境衛生費					
	目	01 環境衛生総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生活排水対策推進計画、霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活排水対策推進員等と連携し、生活排水・事業所排水による河川や海の公共用水域の水質保全を図る。また、研修会や出前講座、エコきりしま製造といった活動を通して、生活排水対策に関する啓発活動を行う。

取り組み内容は次のとおり

- 生活排水対策推進員等の研修会開催
- 生活排水対策出前講座の開催
- 環境浄化微生物活性化資材「エコきりしま」の普及促進

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生活排水対策推進員等の研修会開催数	回	5	5	1	5
イ 生活排水対策出前講座の開催数	回	10	12	4	5
ウ エコきりしま製造・配布量(本庁・各総合支所 製造分)	ℓ	4,400	4,200	1,600	1,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生活排水対策に取り組む	エコきりしまの配布本数	本	7,760	8,000	3,000	3,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 水質が保全される	河川のBOD調査地点(61地点のうち、基準値を超えた箇所の数※非灌漑期)	箇所	12	6	13	9
イ 水質が保全される	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/ℓ	2	2	3	2
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度の環境福祉常任委員会において、通水負担金の所管について当該事業の所管を生活環境部ではなく農林水産部とすることが合理性があるとの意見が出されたことから、27年度より農林水産部へ事務を移管した。

本事業は、霧島市生活排水対策推進計画(平成20年度～29年度)に基づき実施しているが、同計画は平成25年3月に中間見直しを行った。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	4,006	640	576	580
事業費	千円	4,006	640	576	580

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度取組実績 ・生活排水対策推進員等の研修会開催数 1回 ・生活排水対策出前講座の開催数 4回 ・エコきりしまの配布量 1,600ℓ ・環境美化推進員及び河川環境保全推進員との合同研修会	毎年行っている生活排水対策推進員を対象とした研修会に関する新たな試みとして、環境美化推進員及び河川環境保全推進員と合同で開催し、新しい活動方法について検討できた。 また、4回開催された出前講座やイベント等でのエコきりしまの配布を通して、生活排水対策の普及啓発が図れた。

事務事業コード	0104020102010102	事務事業名	生活排水対策事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	「エコきりしま」の活用や生活排水対策に関する出前講座をとおして、市民が生活排水対策に取り組むことにより、公共用水域の水質保全が図られるため、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共用水域の水質保全や改善は公共の利益であり、市がその取り組みを行うのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	エコきりしまの製造は職員が行っており、製造量をこれ以上増やすことは業務上負担となることから、向上余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	河川の汚濁原因の約6割は、家庭排水によるものであることから、生活排水対策推進員等の活動を通じて生活排水対策を講じることは、公共用水域の水質向上のために必要である。よって、廃止・休止すると公共用水域の水質保全が損なわれる懸念がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 環境美化・河川環境保全推進事業 類似事業の環境美化・河川環境保全推進事業は、「河川環境保全推進員」の活動内容が「河川の水質保全の推進に関する啓発」等であり、「霧島市生活排水対策推進員」の河川の水質保全を図る目的と一致する部分もあるが、「環境美化推進員」による地域の美化活動の事業も行っており、全てが類似しているわけではない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	27年度から、通水負担金に関する事務を農林水産部に移管したが、残りはエコきりしまの製造や生活排水対策推進員の活動に必要な最低限の経費であるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	エコきりしまの製造を職員が行っているが、学校プール投入事業は各学校単位で製造するなど、徐々に製造量を減らしてきている。今後も職員の負担軽減に取組む予定であるが、大きな削減は見込めない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象に取り組みを行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202010201	事務事業名	10万本植林プロジェクト事業			担当部	生活環境部
政策名	02	自然にやさしいまちづくり	担当課	環境衛生課			
施策名	01	自然環境の保全	担当課長	中馬 吉和			
基本事業名	02	森林の保全	グループ	生活環境政策G			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)			
	款	04 衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H32)			
	項	02 環境衛生費	根拠法令・条例等	特になし			
	目	02 環境対策費	関連計画	霧島市環境基本計画			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、安い輸入材の増加による木材価格の低迷や山村の過疎・高齢化の進行などにより森林は荒廃し、森林の持つ公的機能の低下や自然環境の変化などに起因した深刻な環境問題が始まっている。このようなことから、自然環境の保全・再生、地球温暖化対策や環境学習などの一環として、伐採跡地などを地域本来の植生である照葉樹に転換するために、平成23年度から年間1万本を目安に、10年間で10万本の植林を実施する。植林方式等については次のとおり

- ・地域本来の植生に戻すため、最も適した植林方式として、植物生態学者で横浜国立大学名誉教授の宮脇昭氏が実践している混植・密植の植林方式(宮脇昭方式)を活用。
- ・宮脇昭方式で森林の再生にに取り組んでいる「霧島ふるさと命の森をつくる会(以下「ふる森」)」に植林教室を委託

<参考>「ふる森」は、産・官・民協働の任意団体として平成21年2月に設立され、森林の保護・保全及び再生に向けた植林活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア CO2削減量(かごしまCO2吸収量認証)	t	1	2	2	2
イ 植林木数	本	5,700	10,000	5,470	10,000
ウ 植林面積	m ²	1,630	3,200	1,590	3,200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 植林してもらおう	植林に参加した人数	人	600	800	650	800
イ 市民一人1本植林してもらおう	のべ参加者数	人	2,450	3,250	3,100	3,900
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 森林が保全される	植林された森林面積	m ²	1,630	3,200	1,590	3,200
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

戦後に植林されたスギ・ヒノキなどの森林が伐期を迎えているが、木材価格の低迷や後継者不足により、伐採後に植林されない森林が増えている。平成24年3月の予算常任委員会において、手を加えないことで自然の森ができるのではないかという意見があった。

平成25年3月の予算常任委員会において、将来のイメージ(効果があるのか等)が見えないとの意見があった。

平成28年3月の予算委員会において、森林保全の観点から農林水産部と連携するべきとの意見があった。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 2,885	3,892	3,328	3,755
	一般財源	千円 5,707	7,570	7,648	6,570
事業費	千円 8,592	11,462	10,976	10,325	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年11月28日(土) 宮脇昭方式霧島マイスター養成講座 参加者:30名 場所:国分上野原 平成27年11月29日(日) 植林教室 参加者:650名 植林木数:5,470本 植林面積:1,590m ² 場所:国分上野原 平成27年12月5日(土) 育苗活動 参加者:33名 場所:安良小学校	植林教室において、650名の参加者に自然環境の保全・再生の重要性や地球温暖化対策、霧島の植生などについての認識を深めていただいた。今回の植林について、県が所管する「かごしまCO2吸収量等認証制度」に申請し、平成28年2月16日付けで2t-CO2の吸収量の認証を受けた。多くの企業・団体から協賛の協力をいただき、市民と企業・団体、そして行政の協働により円滑な事業の推進が図られた。 本年度よりどんぐりから苗を育てる活動に取組み、子どもたちに対する環境保全の意識啓発を図ることもできた。

事務事業コード	0104020202010201	事務事業名	10万本植林プロジェクト事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境学習の一環として市民参加型の植林教室を開催することで森林の保全が図られる。また、自然環境の保全・再生に関する市民意識の向上にも繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市環境基本条例において、市は自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて適切に保全される取組を、総合的かつ計画的に推進するとされており、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成22年度以前に宮脇昭方式で市内に植林された本数を加えても、累計の植林本数は46,388本であり、目標に達していない。今後も植林活動を継続し、参加者数及び植林本数を増やしていく余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然環境の保全・再生及び地球温暖化対策が滞るばかりでなく、貴重な環境学習の機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	計画どおりに植林が進んでいない状況では削減余地はない。企業・団体等からの更なる協力をいただきながら、計画どおりの植林に取り組む。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る専門的な業務は委託しており、職員は必要な部分の事務を担っている状況であるため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	植林への参加は広く募集しており、一部に偏っていないことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者募集については、これまでと同様に広報誌やホームページへの掲載、FMきりしまでのラジオ放送、パンフレット配布、小学校への案内文書の配布などを行い、前年度より多くの参加者募集に努める。 協賛企業・団体の募集を広報誌及びホームページで行っているが、個別に企業・団体等に案内文書を送付して、これまで以上の協賛金の獲得に努めるとともに、計画通りに進んでない植林状況を踏まえ、今後十分な予算の確保を図る。 どんぐりから苗を育てる取り組みについては27年度から実施している安良小学校に加え、新たに1校で実施し、環境学習の推進を図る。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き協賛企業・団体の募集に努めるほか、国県の補助事業や民間団体の助成事業の中で活用できるものはないか検討する。 育苗の取り組みについては28年度以前から実施している市立小学校2校に加え、更に1校で実施し、環境学習の推進を図る。 現在、植林を行っている上野原の植林地が平成30年度を目標に、植林できる面積がなくなることが予想されるため、進捗状況に応じ新たな植林地について検討する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202010302	事務事業名	温室効果ガス報告事務事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	生活環境政策G		
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	1756		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	省エネ法、温対法、鹿児島県地球温暖化対策推進条例	
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地球温暖化対策実行計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

根拠法令・条例等の規定に基づき、本市の年間エネルギー使用量や年間温室効果ガス排出量などを毎年度国・県に報告する。各課等に対して、それぞれ所管する施設や公用車におけるエネルギー使用量を照会し、各課等からの報告を確認・集計し、国・県へ提出する書類一式として取りまとめる。報告・集計の一連の事務についてはASPを利用したシステムで行う。なお、報告担当者は有効期限3年間の法定講習を受講する必要がある。
また、温対法に基づく法定計画(策定義務)である霧島市地球温暖化対策の進捗管理及び地球温暖化防止に関する啓発活動等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	国・県への報告	回	1	1	1	1
イ	法定講習会への参加	人	1	1	0	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市役所					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	CO2排出削減に取り組む					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	地球温暖化対策に取り組む					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

省エネ法が改正されて、省エネだけでなく節電まで包含することになり、報告制度が平成26年度から一部拡充された。
また、京都議定書に定めた日本の温室効果ガス削減目標は達成できたが、27年度に政府がCOP21で2030年度に2013年度比で26%減らす目標を表明したことにより、一層の削減が国際社会から求められる状況にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,013	1,015	972	1,015
事業費		千円	1,013	1,015	972	1,015

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>平成27年度は、第2次霧島市地球温暖化対策実行計画の初年度に当たる、平成26年度分の温室効果ガスの排出量を集計し、県を通して国に報告した。</p> <p>平成26年度温室効果ガス排出量 42,751.62t-CO2</p> <p>対基準年度(平成18年度)温室効果ガス排出量 △1,879.05t-CO2 削減率 4.21%</p>	<p>平成26年度の対基準年度(平成18年度)削減率は4.21%であり、第2次霧島市地球温暖化対策実行計画で目標としていた8%を達成できなかった。</p> <p>省エネ機器や低公害車の導入など、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいるものの、ごみ処理施設から発生する温室効果ガスが、市役所全体の半分以上を占めている現状にあり、計画通りには削減できていない。</p> <p>第2次計画においては、ごみ減量化に取り組む、ごみ処理施設から発生する温室効果ガスの排出削減を図る必要がある。</p>

事務事業 コード	0104020202010302	事務 事業名	温室効果ガス報告事務事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費は報告システムの使用料と、法定講習の受講に必要な旅費や負担金であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が集計作業を行うと業務量が膨大となるため、既にシステムを導入している。従って、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国への定期報告を毎年紙媒体で提出していたが、電子申請に転換することで、紙資源の削減や関連省庁に対する報告も不要となる。また、提出前の内容確認が実施されることから、修正報告の減少も期待できる。それに加え、電子申請に関して費用負担もないことから、紙媒体の報告から電子申請へ転換し、効率化および省資源化を図ってきたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き国・県への正確な数値の報告に努める。また、ごみ減量化による温室効果ガスの排出削減の検討結果を基に、具体的な取組みを実施するなど、第二次霧島市地球温暖化対策実行計画の目標達成に向けて取組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202010304	事務事業名	低公害車導入支援事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	環境保全グループ		
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市低公害車補助金交付要綱		
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自動車の排気ガスが大気を汚染している原因の一つであり、また二酸化炭素排出が地球温暖化の原因になっていることなどから、低公害車(電気自動車とプラグインハイブリッド車。以下「電気自動車等」という)の普及を促進し、大気中に排出される有害物質と二酸化炭素の削減を図る。
 <補助要件>
 市内に住所を有する個人、法人等で、国の「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の交付確定通知を受領した者。ただし、確定通知額が10万円以上の場合に限る。
 <補助金額> ※1,000円未満の端数がある場合はこれを切り捨てた額で、限度額は40万円
 ・確定通知額が10万円以上100万円以下の場合・・・10万円
 ・確定通知額が100万円を超える場合・・・確定通知額の10分の1に相当する額

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 低公害車補助金交付台数	台	34	27	18	30
イ うち普通自動車	台	34	22	17	25
ウ うち軽自動車	台	0	5	1	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 登録台数	車(霧島市統計書)	台	49,657	50,238	49,698	50,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出削減	補助金交付台数	台	34	27	18	30
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む	省エネ対策に取り組んだ市民の割合	%	83	87	83	88
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度からハイブリッド車が国の補助制度の対象外となり、本市も同様の取扱いとした。平成23年度から電気自動車等が本格販売され、補助金の交付実績も増加傾向であったが平成27年度実績は減少した。外部評価委員、議会からハイブリッド普通車を補助対象車とすることや急速充電器の整備などの要望がある。

4. 事業費の推移

投入量	財源内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,700	1,800	3,000
	一般財源	千円	3,400	0	0	0
事業費		千円	3,400	2,700	1,800	3,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・補助金交付台数 18台	電気自動車等の購入経費の一部を助成することにより、購入者の負担軽減を図る事を目的としているが、平成27年度補助金の交付実績は減少した。今後も事業を継続する事で電気自動車等の普及拡大を図り、大気中に排出される有害物質の削減や地球温暖化対策を推進していきたい。

事務事業コード	0104020202010304	事務事業名	低公害車導入支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に補助金を交付して、有害物質の排出が少ない低公害車の普及を図ることは、CO2の排出削減に繋がるため、基本事業の意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市環境基本条例において、市は自然的社会的条件に応じた環境の保全及び形成に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、これを実施する責務を有すると規定されているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各自動車メーカーから販売される電気自動車等の車種の増加や、急速充電器などのインフラ整備により普及拡大が予想されるが、本市においては急速に普及が拡大している状況ではない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、まだまだ高価な低公害車等の購買意欲が低下することが予想され、普及率が下がることで、地球温暖化対策に支障が生じる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一般的に低公害車等は販売価格がまだまだ高額であることから、事業費(補助金)を下げることで普及を妨げる恐れがあり、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業については、事務量も少なく職員1名で処理しているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	低公害車等を購入する全市民を対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	低公害車導入支援補助制度の周知徹底を図り、電気自動車等の普及拡大に取り組む。水素自動車の販売が開始されたものの、水素ステーションの数が少ないことや車両が高額なため状況をみながら進める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き低公害車導入支援補助制度の周知を図り、電気自動車等の普及拡大に取り組む。また、各自動車メーカーの低公害車の開発や販売に関する情報収集に努め更なる普及拡大のための方策を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104020202010401	事務事業名	環境対策審議会運営事業		担当部	生活環境部
					担当課	環境衛生課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和
施策名	01	自然環境の保全			グループ	生活環境政策G
基本事業名	04	環境学習の推進			内線番号	1755
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			環境基本法、霧島市環境対策審議会条例	
	項	02 環境衛生費				
	目	02 環境対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境の保全に関して基本的事項を調査審議するために、環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき環境対策審議会を設置し、市長の諮問に応じて審議・答申等をおこなっている。
委員は15人以内で組織し、学識経験者、関係行政機関、関係団体から推薦をされた者のうちから市長が委嘱する。
環境対策審議会は、環境美化モデル地区の指定など年3回程度開催され、その他にも環境関係予算について委員に報告し、情報の共有化も図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催された審議会の回数	回	3	5	2	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 環境対策審議会	環境対策審議会委員	人	15	15	15	14
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市長の諮問に応じて審議・答申する	審議会に諮問した件数	件	2	3	1	3
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 環境に関する目標や施策の方向性、ルールを理解する	環境に関するルール(条例)や計画を知っている市民の割合	%	35	40	36	45
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	141	443	94	233
事業費	千円	141	443	94	233

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成27年度の実績としては環境対策審議会を2回開催した。 【議題】 ○34回 ・環境美化モデル地区の指定について(諮問・審議・答申) ○35回 ・霧島市における再生可能エネルギーの現況と今後の方向性について ・霧島市環境美化モデル地区指定の取扱いについて	環境美化モデル地区の指定や再生可能エネルギーに関する取組みの今後の方向性について、審議会の委員各位による専門的見地からの意見交換等がなされ、市の施策や方針決定に対する貴重な提言を取りまとめることができた。
--	--

事務事業 コード	0104020202010401	事務 事業名	環境対策審議会運営事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境に関する条例、計画、施策の方針などについて、本市の実情を踏まえて審議することは基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、設置されるものであることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本審議会は、市長の諮問等に応じ、環境対策に関する基本的事項を調査審議するものであり、成果という考え方は馴染まない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本審議会委員は、学識経験者や関係団体からの推薦委員により構成されており、廃止することとなると、専門の見地からの意見や住民の意見が施策に反映されなくなり、影響があると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、委員に対しての出席報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	環境に関する条例、計画、施策の方針などについて、本市の実情に応じ、委員(住民)の意向を反映させるという重要な業務のため、正職員以外の対応及び委託はできない。 また、開催に係る業務量は、それほど多くないため現在のところ削減余地はないものと思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市環境対策審議会条例第6条第2項において会議は、「委員の過半数が出席しなければ開くことができない」とされている。これまでの開催において過半数を割ったことはないが、近年参加率が低下しているため、委員のスケジュール調整を徹底するなどし、極力委員全員参加で活発な審議が行われるように努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度においては環境基本計画の見直しを行う年度であるため、複数回に渡って審議を行う必要がある。 また、第5期委員が任期満了を迎えることに伴い、今後の環境対策審議会に審議される事項等を考慮し、新たな委員の選任をおこなう必要がある。その際には、現在、会長を含む委員数名が通算10年を迎えようとしていること(霧島市附属機関等の設置等に関する方針第4条第5項において委員の在任期間は、同一附属機関等においては、特に必要がある場合を除き通算10年を超えないこと、とされている)や、現在の委員が学識経験者、関係団体から推薦された者に偏っていること等を考慮する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020102010401	事務事業名	環境学習推進事業		担当部	生活環境部	
					担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和	
施策名	01	自然環境の保全			グループ	生活環境政策G	
基本事業名	04	環境学習の推進			内線番号	1756	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等		
	項	02 環境衛生費					
	目	01 環境衛生給務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境について学習する機会を提供することにより、市民一人ひとりが環境に関する関心と理解を深め、環境に配慮した生活や行動をとるためのきっかけ作りを行い、環境学習の推進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 環境学習イベントの開催	回	4	4	5	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 環境学習会へ参加する	環境学習会への参加人数	人	216	220	254	220
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 環境学習の推進を図る	過去3年間に環境学習に参加したことがある市民の割合	%	12	25	12	29
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、再生可能エネルギーや省エネルギー対策など、環境に関する関心が高まったことにより、本事業を開始した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	94	37	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	45	66	40
事業費	千円	139	103	40	97

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成27年度は下記のように5回環境学習イベントを開催した。 ・緑のカーテン普及啓発事業 開催日: 4月25日(土) 参加グループ数: 100グループ ・環境パネル展 開催時期: 6月17日～6月30日 ・夏休み環境ワークショップ 開催日: 8月13日(木) 参加者数: 親子51名 ・ネイチャーゲーム 開催日: 1月16日(土) 参加者数: 親子17名 ・再生可能エネルギー親子工作教室 開催日: 2月14日(日) 参加者数: 86名	緑のカーテン普及啓発事業では、100グループが参加し緑のカーテンの普及と地球温暖化対策の啓発に取り組んだ。アンケート結果では、9割の方が「取り組みを評価する」、「来年も取り組みたい」と回答している。環境パネル展では、市役所を訪れる多数の方に対し湾奥の環境保全について学ぶ機会を提供した。アンケートの結果、約7割の方が「満足した」「パネルの内容が充実していた」と回答している。 また、3回開催した環境学習会では、市内の小中学生とその保護者を対象に海の環境保全と自然愛護、再エネについて意識啓発を図り、アンケートの結果、ほぼ9割の方が「わかりやすかった」「面白かった」と回答している。「夏休み環境ワークショップ」及び「再生可能エネルギー親子工作」の学習会においては県の事業を活用し一般財源の縮減が図れた。

事務事業コード	0104020102010401	事務事業名	環境学習推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が環境学習会へ参加することで、環境学習の推進を図ることができるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境省の策定する環境基本計画において、環境教育は地方自治体の努力義務である。また、市民意識調査では、過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合は低い状況にある。多様化、深刻化する環境問題に対処するには、環境学習機会の創出に努め、意識の向上を図る必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民意識調査では、過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合は1割程度に留まっている。環境学習機会の創出には努めるが、1回の学習会の参加人数は50名程度であるため、成果の向上には限度がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が環境学習会に参加できる機会が減少することで、環境保全に対する意識が低下する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や消耗品など、必要経費のみ計上している。また、国や県の補助事業を活用し、市の負担軽減に努めているため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学習会の開催日のみ時間外対応しているが、事前準備は業務時間内で行っており削減できない。業務時間内においても、参加者の募集や会場の確保等、必要最低限の業務のみ行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広報誌やFMきりしま、ホームページ、各小中学校へのチラシ配布で広く参加を呼びかけている。受益者に負担は求めておらず、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202010502	事務事業名	生物多様性保全推進事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	環境保全グループ		
基本事業名	05	生物多様性の保全		内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 生物多様性基本法		
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生物多様性推進プラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生物多様性の保全とその持続可能な利用に関する施策を展開することを目的として策定された「霧島市生物多様性推進プラン」に基づき、平成29年度までの目標として掲げた「生物多様性の考え方の普及および重点施策における生物多様性の保全・回復」を実現するため、次の取組を行う。

- ・市民の生物多様性に関する理解を深めるための環境学習会の開催
- ・市民参加による希少野生動植物のモニタリング調査を行うためのマニュアル作成
- ・霧島山が原産地であるクリスマスツツジの知名度の向上及び保全活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 環境学習会実施回数	回	1	1	1	1
イ キリシマツツジサミットの参加・開催	回	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市民	人口(各年度実績)	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 生物多様性に関する理解を深める	「生物多様性の保全」について知っている市民の割合	%	62	65	59	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 希少野生動植物の保護活動に取り組む	「生物多様性の保全」について知っている市民の割合	%	62	65	59	70
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年の「生物多様性基本法」制定や平成22年のCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)開催に加えて、平成25年度中に鹿児島県、鹿児島市、本市が生物多様性地域戦略を策定しており、一般市民の生物多様性の保全に対する関心が高まっている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	480	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	15	480	480
	一般財源	千円	2,399	0	476
事業費	千円	2,414	960	956	80

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>実績については次のとおり。</p> <p>【生物多様性に関する学習会の開催】 開催数 1回 参加者 27名</p> <p>【生物多様性に関する出前講座の開催】 開催数 3回 参加者 135名</p> <p>【第2回全国クリスマスツツジサミットin霧島開催】 開催日：平成27年4月18日 全国クリスマスツツジサミット実行委員会開催回数 2回 霧島市内3ヶ所のオープンガーデン実施</p>	<p>生物多様性に関する学習会には14名の小学生と保護者13名参加して、干潟の生き物観察会をとおして、生物多様性に関する理解促進が図られた。</p> <p>また、平成27年度に本市で開催された第2回全国クリスマスツツジサミットでは、関係者・関係機関で実行委員会を組織し、257名の参加がありクリスマスツツジへの知名度向上と保全への機運を高めることができた。</p> <p>また、能登から移植したクリスマスツツジの古木をはじめ、霧島市内3ヶ所のオープンガーデンを実施した。</p>

事務事業 コード	0104020202010502	事務 事業名	生物多様性保全推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境学習会等の開催をとおり、市民に生物多様性の重要性について理解を深めていただくことで、希少野生動植物の保護活動に取り組むきっかけ作りにつながるため、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生物多様性基本法では、地方公共団体は生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関し、その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民意識調査の結果では、「生物多様性の保全」について知っている市民の割合(平成26年度)は62.0%であり、今後、環境学習会などの開催を通じて、生物多様性の保全についての啓発に取り組むことで成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生物多様性国家戦略では、「開発など人間活動による危機」をはじめ、生物多様性の「4つの危機」を掲げている。本市においてもこれと似たような状況にあり、事業を廃止・休止した場合には、環境基本計画で目標として掲げている「豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐ」ことができなくなる懸念がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 環境学習推進事業 環境全般に関する市民意識の向上を図る事業として環境学習推進事業があるが、生物多様性の保全に特化した事業ではないため統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生物多様性に関する理解の促進や、希少野生動植物の保全活動に取り組む必要があるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	第2回全国キンマツツジサミットが平成27年度に本市で開催された。開催にあたる補助金は削減することができるが、他の費用については、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特定の受益者がいるわけではないので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104020202020101	事務事業名	海岸漂着物対策推進事業			担当部	生活環境部	
						担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和		
施策名	02	生活環境の向上			グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上			内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	海岸漂着物処理推進法	
	項	02 環境衛生費						
	目	02 環境対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
本市沿岸に集積された海岸漂着物等の回収処理を行うことで、沿岸地域における良好な景観及び環境の保全を図る。併せて、海岸漂着物発生抑制の観点から、防止看板やパンフレット、ポスターの作成、環境学習会の開催などで市民の意識向上を図る。 ・本市の海岸延長 35キロ153メートル ・主な海岸線 小浜海岸、国分海岸、敷根海岸、福山海岸など						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 海岸漂着物の回収量	t	34	50	45	50
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 海岸線	海岸延長	m	33,628	33,628	35,153	35,153
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 良好な景観及び環境を保全する	海岸漂着物の回収量	t	34	50	45	50
イ 良好な景観及び環境を保全する	海岸漂着物を回収した海岸延長	m	16,491	20,000	14,160	20,000
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 衛生的で安全な生活環境が保たれる	生活環境が維持又は改善されていると感じている市民の割合	%	83	85	85	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
平成27年度から、国の財政事情もあり地方負担が発生することになった。(半島振興法に該当する区域は補助率9/10、その他の地補助率8/10) 地元自治会等では本事業と連携した美化活動が実施されており、事業実施の要望が強く、本事業の迅速な実施に対して地元自治会等から好評を得ている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	5,733	4,878	4,573
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,220	1,018
	事業費	千円	5,733	6,098	5,591

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【回収・処理事業】 ①漂着物回収量:45t 【発生抑制対策事業】 ①発生抑制啓発用パンフレット作製:3,000部	【回収・処理事業】 漂着物が確認された沿岸地域(海岸延長14,160m)において、民間事業者委託により回収処理を実施し、海岸の良好な景観及び保全が図られた。 【発生・抑制対策事業】 パンフレットを作製し、出前講座や学習会等で配布したことで、市民の意識向上が図られた。

事務事業コード	0104020202020101	事務事業名	海岸漂着物対策推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の沿岸に流れ着いたごみや雑木等を撤去し、良好な景観や環境を保全することは、衛生的で安全な生活環境が保たれることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市内の海岸管理者は鹿児島県であるが、海岸漂着物処理推進法では、市町村は海岸漂着物の処理に関し必要に応じ海岸管理者に協力しなければならないとされており、県の補助を受けて実施する本事業は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	海岸漂着物は外国や他の自治体から本市の海岸線に流れ着くものもあり、撤去しても後を絶たないのが実情である。そのため、向上する余地はある程度ある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		廃止・休止となれば、短期間に漂着物が集積し、生態系を含む海岸の環境悪化、美しい浜辺の喪失、漁業への影響等の被害が生じるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度までは海岸管理者である県の全額補助で実施してきた事業であるが、平成27年度からは補助制度の変更で地方負担が発生することになった。引き続き県の全額補助で実施できるように、予算措置を要望していく。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		漂着物の回収時期や場所の選定は職員が実施しているが、回収業務は既に民間委託しており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海岸線は個人の所有ではなく、市民なら誰でも利用できるため公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<p>海岸漂着物は必ずしも本市から排出されるものだけでなく隣接する自治体から流れ着くものも多いことから、鹿児島湾湾奥部を構成する自治体等と連携し漂着物の発生抑制に努める。また、沿岸沿いの住民やボランティアなどと協力し、効果的な回収・処理事業に取組むことでコスト削減を行い、さらに平成28年度は、ごみ分別辞典の冊子を作製し霧島市全世帯へ配布することで発生・抑制に繋げたい。</p> <p>台風や集中豪雨等の自然災害に伴い突発的に発生する漂着物や鹿児島湾の形状的特性上、恒常的に漂着物が確認される海岸などにおいては、引き続き迅速な回収に努める。また、沿岸沿いの住民やボランティア団体と協力し、状況に応じ適正な時期に効果的かつ効率的な回収・処理を実施する。海岸漂着物には生活系ごみが多数確認され、広く市民全体が当事者意識をもち自主的に積極的な取組を行うように、発生抑制対策事業を展開していく。上記事業を継続して、海岸の良好な景観、多様な生態系の確保、水産資源の保全等の総合的な海岸環境の保全を図る。</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020102020102	事務事業名	狂犬病予防事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	02	生活環境の向上		グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1762		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令など	
	項	02 環境衛生費					
	目	01 環境衛生総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射等を実施することにより、狂犬病の発生及び蔓延の防止に努める。

- ・予防注射手数料・・・年1回義務 3,400円 (内訳 注射料2,850円/頭+注射済票交付手数料550円/頭)
- ・登録手数料・・・登録時生涯1回のみ 3,000円/頭

<参考> 狂犬病予防法第4条及び第5条により、犬の所有者は、その犬について生涯一回の登録と毎年一回の狂犬病予防注射を受けさせる義務がある。この法令に基づき、霧島市では登録事務及び各地区を巡回する集合注射(春と秋の年二回)を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	犬の登録頭数	頭	7,583	7,370	7,389	7,200	7,016
イ	うち新規登録頭数	頭	438	420	412	388	365
ウ	注射頭数	頭	5,669	5,630	5,412	5,167	4,933

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	犬の所有者						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	飼い犬を登録する。						
イ	飼い犬に狂犬病予防注射を接種させる。						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。						
イ	衛生的で安全な生活環境が保たれる。						
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、犬の登録頭数の減少に伴い、予防注射接種頭数も減少傾向にある。犬に関することでは、糞の放置等についての相談が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	871	731	728	1,519	1,519
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	871	731	728	1,519	1,519

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・集合注射実施日数 36日 ・犬の登録頭数 7,399頭 ・新規登録頭数 411頭 ・予防注射頭数 5,412頭 ・予防注射接種率 73.1%	集合注射を実施し、飼い主が予防注射を受けやすい環境づくりに取り組んだことにより、狂犬病の発生及び蔓延防止が図られ、衛生的な生活環境の確保に寄与した。 しかしながら、予防注射の接種率は73.1パーセントであり、約1,980頭が予防注射を接種していないことになる。接種率の向上のため、より一層の広報活動および高齢犬等の登録原簿の精査に取り組む必要がある。

事務事業コード	0104020102020102	事務事業名	狂犬病予防事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	畜犬システムの導入や集合注射の通知ハガキの送付方法を改善するなど、業務の簡素化及びコスト削減については実施済みであり、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	集合注射の会場数を見直すことで、職員の負担軽減を図ることができるが、会場数の見直しは利便性および接種率の低下につながり、接種率の向上に取組まなければならない現時点では、会場数の見直しは困難である。
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部に偏っている
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、犬の登録制度や狂犬病予防注射について、関係機関の協力を仰ぎながら啓発に努める。 また、犬の登録数減少に伴い、過去の会場ごとの接種状況や所有者の利便性を考慮して、定期的に集合注射の会場見直しを検討する。さらに、転居先不明犬および高齢犬原簿の調査を行い、接種率向上を図るとともに犬の飼養状況の把握に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020102020103	事務事業名	墓地維持管理事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	02	生活環境の向上		グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1762		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ		
	款	04 衛生費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	項	02 環境衛生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目	01 環境衛生給務費			根拠法令・条例等 墓地、埋葬等に関する法律・霧島市墓地、埋葬等に関する法律施行細則等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内墓地に遺骨を有する親族からの改葬許可申請や再火葬申請に対して、許可証を交付する。また、市営墓地を適切に維持管理するほか、空き区画が生じた際に区画を使用希望者に配分する。墓地経営許可の申請に対して、墓地経営許可証を交付する。

【市営墓地】

- ・宇都墓地 所在地: 国分上小川3679番地ほか 区画数: 545区画 墓地使用料: 4,000円/㎡
- ・久保山墓地公苑 所在地: 溝辺町崎森2809番地2 区画数: 71区画 墓地使用料: 9,000円/㎡
- ・しもづる墓地公苑 所在地: 溝辺町竹子164番地3 区画数: 24区画 墓地使用料: 9,000円/㎡

【改葬許可手数料】 200円/件

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 改葬許可証・再火葬許可証の交付件数	件	179	250	208	250
イ 市営墓地数	箇所	3	3	3	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 改葬許可申請・再火葬申請						
イ 市営墓地						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適正に処理する						
イ 適切に維持管理する						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 衛生的で安全な生活環境が保たれる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市営墓地の利用者から、敷地内の樹木の伐採や坂道への手すりの設置、通路の改修などの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 135	100	95	135
	一般財源	千円 3,634	2,975	3,474	4,517
事業費	千円 3,769	3,075	3,569	4,652	
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
27年度の実績は下記のとおり。 ・改葬許可証等の交付件数 208件 ・市営墓地の区画配分件数 2件 ・市営墓地の修繕(手すり設置) 1件 ・市営墓地敷地内の樹木剪定 2件 ・市営墓地の草刈管理業務委託 4回	改葬許可証等の交付を通じて、違法とされている個人墓地の撤去及び墓地管理者が存在する墓地への改葬を促した。 市営宇都墓地については、これまで空区画となっていた3区画について、新たな区画使用者を募り、2区画を配分し有効活用に努めた。 また、市営墓地の修繕および樹木剪定を実施し、安全性の確保など適切な維持管理に努めた。

事務事業 コード	0104020102020103	事務 事業名	墓地維持管理事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
E その他	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
F 削減性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市営墓地の修繕は計画的に実施しており、削減余地はない。また、修繕料以外の経費についても、高所木の伐採委託など必要な経費を計上しており削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
G その他	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	改葬許可申請等については、年間を通して全国から問い合わせがあり、窓口、郵送、現地確認等の対応が必要となるため削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
H その他	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・改葬許可証等の交付を通じて、違法とされている個人墓地の撤去を促し、正確な墓地管理者の把握に努める。 ・改葬許可証等の交付申請に対しては、迅速で正確な対応に努める。 ・市営墓地については、安全性の観点から久保山墓地の通路および宇都墓地の樹木等の剪定等に取り組み、適切な維持管理に努める。 また、納骨されておらず管理者不在と思われる墓碑(1基)が確認された為、撤去を含め方法を検討し、適正な区画の配分に努める。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き改葬許可証等の交付を通じて、違法とされている個人墓地の撤去を促し、正確な墓地管理者の把握に努める。 ・改葬許可証等の交付申請に対しては、迅速で正確な対応に努める。 ・市営墓地については、現地確認等を実施して新たな修繕箇所への把握に努め、安全性の観点から優先順位をつけて計画的な修繕および樹木の剪定に取り組む。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202020103	事務事業名	衛生確保対策事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	02	生活環境の向上		グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害時の防疫や不快害虫の駆除を行うことにより、衛生的な生活環境の確保を図る。

【災害防疫対策】
大雨等による家屋の床上・床下浸水が発生した場合に、感染症の原因となる病原体の蔓延を防止するため、被災家屋及びその周辺の速やかな消毒を実施する。

【ヤンバルトサカヤスデ対策】
平成25年に本市では初めて確認された、特定外来種の不快害虫であるヤンバルトサカヤスデを根絶するため、地域住民と協力して駆除を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 床上・床下浸水発生時の消毒回数	回	0	0	2	0
イ ヤンバルトサカヤスデの駆除回数	回	6	6	3	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 感染症の発生	床上・床下浸水発生回数	回	0	0	2	0
イ ヤンバルトサカヤスデ	発生箇所数	箇所	1	1	1	1
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 防止する	感染症の発生回数	回	0	0	0	0
イ 駆除する	新たな発生箇所数	箇所	0	0	0	0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 衛生的で安全な生活環境が保たれる	生活環境が維持又は改善されていると感じる市民の割合	%	83	85	85	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年8月に本市では初めてヤンバルトサカヤスデの発生が確認された。ヤンバルトサカヤスデの発生地域の住民からは、生息域の拡大防止や家屋への進入防止の要望が寄せられている。現在のところ拡大は確認されていないが、予断を許さない状況であることから定期的な駆除に努めていきたい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	12	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,361	4,322	1,772	2,943
事業費		千円	3,361	4,322	1,784	2,943

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成27年度の実績は下記のとおり。

【災害防疫対策】
床上・床下浸水6月と12月の2回発生、消毒作業実施

【ヤンバルトサカヤスデ対策】
駆除回数 3回

災害防疫対策については、床上・床下浸水が6月と12月に発生、感染症予防のため消毒作業を実施し衛生的な生活環境を図ることができた。ヤンバルトサカヤスデ対策については、業者委託による駆除を3回実施し駆除に取組んだ。ほかの自治体の例からも、ヤンバルトサカヤスデは繁殖力が非常に強く根絶は困難だが、ほか地域から発生の報告がなかったことから、生息域の拡大を防止することが出来た。

事務事業 コード	0104020202020103	事務 事業名	衛生確保対策事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	感染症の蔓延防止や不快害虫の駆除を実施することにより、衛生的で安全な生活環境が保たれるため結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染症の蔓延防止は、感染症の予防及び感染症の患者に対する法律で行政が主体となり必要な措置を講じる必要があると定められている。また、繁殖力が非常に強い不快害虫の駆除は、市が行わなければならない生息域が拡大する恐れがあるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	災害防疫対策は発生対応であり、成果の向上は判断できない。ヤンバルトサカヤスデ対策は現在のところ新たに発生が確認された地域はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	外来種のヤンバルトサカヤスデは生息が一度確認されると、事態の収束は非常に困難であり、既に発生が確認されている他市町村でも収束した例はない。また、水害等も発生予測が難しいことから、事業の休止・終了は現実的ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害防疫対策は発生対応であるため予算の削減はできない。ヤンバルトサカヤスデ対策は、生息域が拡大すれば更に予算が必要になるため、発生の収束が見えない現時点では削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	駆除は既に業者委託している。また、薬剤を配布して住民による駆除も実施している。職員が行っているのは現地確認や駆除に係る事務の執行、駆除の立会いなどであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほかの地域で発生した場合にも、更なる生息域の拡大を防止するため市が駆除に取組む予定であり公平・公正である。また、災害発生時の消毒作業は感染症予防の面から全市民が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害防疫対策は発生対応であるため、いつ発生しても迅速な対応ができるように日頃から消毒機器の点検を行う。ヤンバルトサカヤスデ対策については、発生地域の住民と駆除の範囲や時期を協議し効果的な駆除に取組む。また、人為的な原因で生息域が拡大しないように、広報誌やホームページを活用した啓発に取組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	災害防疫対策は発生対応であるため、いつ発生しても迅速な対応ができるように日頃から消毒機器の点検を行う。ヤンバルトサカヤスデ対策については、前年度同様に効果的な駆除に取組む。また、時間の経過とともに意識が薄れ人為的な原因で生息域が拡大しないように、広報誌等への特集記事の掲載を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104020202020104	事務事業名	騒音・振動・悪臭・水質規制調査事務			担当部	生活環境部	
						担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課長	中馬 吉和	
施策名	02	生活環境の向上				グループ	環境保全G	
基本事業名	01	環境衛生の向上				内線番号	1761	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・水質汚濁防止法など	
	項	02 環境衛生費						
	目	02 環境対策費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

騒音・振動・悪臭・水質について必要な規制を行うことで生活環境を保全し、市民の健康の保護に資することを目的に、苦情相談が寄せられた場合には現地確認を行い、必要に応じて測定等を行う。
 【法定受託事務の内容】
 騒音規制法 ・常時監視に関する事務・騒音を規制する地域の指定・規制基準の設定等
 振動規制法 ・規制基準の設定・振動の大きさの測定等
 悪臭防止法 ・規制地域の指定・悪臭の測定等
 水質汚濁防止法 ・総量規制基準の設定に関する事務・総量削減計画の策定・総量規制基準の公示・常時監視に関する事務・測定計画の作成に関する事務等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 騒音・振動・悪臭・水質規制基準違反件数	件	0	1	0	0
イ 騒音・振動・悪臭・水質測定調査件数	件	8	6	5	5
ウ	件				

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民・事業者						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 騒音・振動・悪臭・水質に関する規制を遵守する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 衛生的で安全な生活環境が保たれる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

騒音・振動・悪臭については、平成19年4月1日に県から権限移譲され、事業所に対する苦情等があった場合には、必要に応じて立入調査や改善命令を行うことができるようになった。寄せられた苦情相談については迅速かつ適正に対応しており、ほとんどのケースにおいて相談者の満足を得ている。
 また、平成27年10月1日から、悪臭防止法に基づく規制方式を従来の「特定悪臭物質濃度規制」から「臭気指数規制」に変更した。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 1,429	1,910	1,228	616
	事業費	千円 1,429	1,910	1,228	616

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・騒音・振動 苦情相談件数 18件 測定調査件数 0件 違反件数 0件 ・臭気(悪臭) 苦情相談件数 22件 測定調査件数 3件 違反件数 0件 ・水質 苦情相談件数 27件 測定調査件数 2件 違反件数 0件 ・自動車騒音常時監視業務の実施	前年度より4件多い64件の苦情相談に対して現地確認等を実施し、そのうち5件については実際に測定調査を行った。測定の結果、規制基準を超えていた件数は0件であった。このような対処により、衛生的で安全な生活環境の保持が図られた。 また、臭気規制については、10月1日から臭気指数規制の導入がされた。 自動車騒音常時監視業務の更新が図られた。

事務事業コード	0104020202020104	事務事業名	騒音・振動・悪臭・水質規制調査事務	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	寄せられた苦情相談に対しては、職員が現地調査等を行い、測定調査を行う必要があるのか適切に判断している。そのため削減余地はない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	測定調査については、既に大半を業者委託している。また、苦情相談が寄せられた場合の現地調査については、職員が現地に赴き、状況を適切に把握する必要があることから、削減余地はない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまでと同様に苦情相談が寄せられた場合には迅速に対応し、規制基準違反が判明した場合には関係機関と連携し、発生源に対して適切な指導を行う。 また、平成27年10月1日から、悪臭防止法に基づく規制方式を従来の「特定悪臭物質濃度規制」から「臭気指数規制」に変更された。平成28年10月1日から改善命令の発動が可能となるため、住民・事業者双方の視点を持ち、具体的な改善命令・指導方法等のマニュアル整備を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	寄せられた苦情相談に対しては、これまでと同様に迅速かつ適正に対応する。 臭気規制については、平成28年10月1日から改善命令の発動が可能となるため、住民・事業者双方の視点を持ち、具体的な改善命令・指導方法等の再検討を行う。 自動車騒音常時監視業務については、平成32年度に情報更新業務に基づき事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010400201020020201	事務事業名	環境美化・河川環境保全推進事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	02	生活環境の向上		グループ	環境保全G		
基本事業名	02	地域美化活動の促進		内線番号	1763		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	霧島市環境基本条例・霧島市生活環境美化条例ほか	
	項	02 環境衛生費					
	目	01 環境衛生総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活環境美化・河川環境保全等に関することを普及・啓発及び推進する。具体的には、積極的に美化活動に取り組む地区を環境美化モデル地区に指定するとともに、市内全域に環境美化推進員及び河川環境保全推進員(以下、「推進員」という。)を配置し、環境の保全を図る。推進員については、霧島市生活環境美化条例第9条、霧島市天降川等河川環境保全条例第13条の規定により本市に居住する者の中から委嘱し、活動に対して報償費(30,000円/年)を支給する。

【環境美化推進員等の活動内容】
 担当地区内の環境パトロール、軽微なぼい捨てごみの収集、不法投棄の発見・連絡、ぼい捨てや犬のふんの放置の防止に係る啓発活動を行う。
【環境美化モデル地区の指定】
 霧島市生活環境美化条例第6条の規定に基づき、良好な生活環境の実現のため平成21年度から地区自治公民館を対象に指定している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 環境美化推進員等の研修会等の回数	回	1	1	1	1
イ 環境美化モデル地区の指定地区数	地区	9	10	7	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 環境美化・河川環境保全推進員	人数	人	70	70	70	70
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 環境美化・環境保全に関する意識を高めてもらう。	身近な生活環境への満足度(市民意識調査アンケート。良くなっていることや良くなっている)	%	36	44	36	46
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 地域美化活動の促進	美化活動参加者数の割合(市民意識調査アンケート。年に数回程度)	%	59	62	61	64
イ 地域美化活動の促進	美化活動参加者数の割合(市民意識調査アンケート。月に数回程度、週に1回以上)	%	8	10	7	10
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

環境美化モデル地区については、旧1市6町の枠にとらわれず指定するように、との意見が環境対策審議会から出されている。
 推進員からは、条例施行前と比較するとぼい捨てごみや犬のふんの放置が少なくなってきたとの報告が寄せられている。
 また、「ぼい捨てごみ等を減少させるためには推進員の存在を広く市民に知ってもらうことが必要だ」などの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 3,301	3,182	2,796	3,290
	事業費	千円 3,301	3,182	2,796	3,290

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
環境美化モデル地区については、上小川、川原、広瀬(国分)、陵北(溝辺)、佳例川(福山)、中福良、松永(単人)の7地区自治公民館を指定した。 また、70名の推進員がぼい捨てごみの収集や犬のふんの放置に対する指導、不法投棄ごみの通報等を中心に市内の環境パトロールを行った。	環境美化モデル地区については、指定した7地区において多数の美化活動が行われ、地域の美化活動への参加者が増加し、活動内容については充実が図られた。 また、推進員に関しては市内全域で環境パトロールを行い、ぼい捨てごみの収集や犬のふんの放置に対する指導、不法投棄ごみの通報のほか、水路の清掃や道路沿いの敷払いなど活動は多岐にわたり、広く環境美化に貢献した。

事務事業コード	0104020102020201	事務事業名	環境美化・河川環境保全推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境美化推進員の活動や環境美化モデル地区の指定により、市民等の環境美化・環境保全に関する意識・理解が高まり、地域の美化活動の促進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	積極的な美化活動に取り組む地区をモデル地区に指定することや、地域の環境美化の中心となって活動する推進員を任命し、地域の環境美化活動の活性化を図ることは、霧島市生活環境美化条例に規定されているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	環境美化・環境保全に関する満足度は3～4割程度となっており、美化モデル地区や環境美化推進員による地域の美化活動等を継続して行うことにより、成果の向上余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	推進員や地区による定期的な環境美化活動が減少し、環境美化に対する意識が薄れる懸念がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 生活排水対策推進事業 地域の美化活動の促進につながる事業は他にもあるが、自治公民館や自治会活動の活性化が目的であったり、対象を広く任意団体とするなどはらつきがある。従って、早急な統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	推進員の配置は原則として小学校区ごとに2名以内であり、環境パトロールの範囲も広域である。ゆえに推進員の削減は活動に支障をきたすため削減余地はない。 また、美化モデル地区に係る事業費の削減は各地区の美化活動の機会減少にもつながることから削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業を市内の一箇所で行うと人件費の削減は可能だが、各地区でパトロールを行う推進員等との連携は各総合支所単位での対応が必要であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	推進員は市内全域に配置しており、モデル地区の募集も広く行っているため公平・公正である。 また、受益者負担を求めるような事業内容ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	環境美化モデル地区の指定を通して、各地域の美化活動を促進する。本年度は環境美化モデル地区の指定の取り扱いについて検討を行う。 3ヶ月に1度、環境美化推進員及び河川環境保全推進員から提出されている報告書を確認し事業の改善を図る。他にも報告書を用いて活動についての情報共有を行い、推進員の活動役立てる。また推進員の個別の活動を改革改善するための検討を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	環境美化モデル地区については、これまで指定されていない地区などに積極的に働きかけて、指定地区数の増加に努める。また、翌年度は環境美化推進員及び河川環境保全推進員の交代時期となるため、新任や再任に向け準備を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104020202020201	事務事業名	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業		担当部	生活環境部	
					担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和	
施策名	02	生活環境の向上			グループ	環境保全グループ	
基本事業名	02	地域美化活動の促進			内線番号	1761	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			関係法令・条例等 天降川等河川環境保全条例、霧島市環境基本条例		
	項	02 環境衛生費					
	目	02 環境対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館、自治会やボランティア団体、事業者などと市が連携、協働し河川の景観保全のための美化活動等を行い、水辺の環境保全と美化活動の推進を図る。具体的には、河川景観保全に取り組む団体を河川アダプト団体として登録し、国・県・市が管理する河川堤防等で草払いなどが必要な面積が600㎡以上ある区域において次の活動を行う。
 (1)河川堤防等の草払い、(2)河川堤防等のポイ捨てごみ等の収集・処分等の美化活動
 これに対して市は次の支援を行う
 (1)面積に応じて3万円～5万円の河川アダプト支援金の交付 (2)活動に対して市民総合補償保険と市民活動総合補償保険の適用
 (3)登録団体名を記した表示看板の設置 (4)刈った草等の運搬及び処分等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 河川アダプト登録団体	団体	115	120	129	139	149
イ アダプト制度に登録した市民の数	人	5,636	6,000	5,887	6,000	6,100
ウ 登録団体が管理する河川堤防等	㎡	227,159	239,159	230,356	236,356	242,356

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア アダプト制度に登録し、美化活動に取り組む	アダプト制度に登録した市民の数	人	5,636	6,000	5,887	6,000	6,100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者数の割合(年に数回程度)	%	59	62	61	64	65
イ 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者数の割合(月に数回程度、週に1回以上)	%	8	10	7	10	10
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度に県の緊急雇用創出事業臨時特別基金事業を活用し、天降川や手籠川等の堤防治い及び河川敷の芦、雑草、竹木等の除去を行った後、河川景観保全をどのように図っていくかということにきっかけに開始された。長年にわたり課題となっていた河川堤防等の景観保全が図られてきた。登録団体が年々増えてきている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	849	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,374	7,188	7,602	7,865	8,865
	事業費	千円	6,223	7,188	7,602	7,865	8,865

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 ・登録団体数 129団体 ・登録人数 5,887人 ・管理面積 230,356㎡	平成27年度は14団体増の129団体、251人増の5,887人がアダプト制度に登録し、河川堤防等の美化活動に取り組んだ。また、登録団体、登録人数が増えたことに伴い、河川景観の保全が図られた。

事務事業コード	0104020202020201	事務事業名	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がアダプト団体に登録し美化活動に取り組むことは、地域美化活動の促進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共の場である河川堤防等の景観保全に取り組む団体を支援するため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	制度開始以来、同制度の周知を図ってきたことで、毎年度着実に河川アダプト団体に登録し、美化活動に取り組む市民が増えている。今後も登録団体を募集することで、成果の向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合には、河川堤防等の良好な景観が保たれなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	登録団体が活動している河川の多くは、県が河川管理者となっている。従って、本来なら県の費用負担で実施される事業であるため、県に予算措置を要望することで、市の負担軽減が図られる余地はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度に、補助金交付に係る事務処理の簡略化が図れるデータベースを作成し、大幅に業務時間の短縮が図られた。また、活動区域のデータベース化を行い、問合せ対応もスムーズになったため、現時点では業務時間の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アダプト制度への登録は全市民を対象にしており、また受益者負担を求めるような事業ではないため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで河川管理者である県に費用負担を求めて協議なども行ったが実現には至っていないため、引き続き機会を捉えて粘り強く県に費用負担を要望する。事業開始後5年が経過し、団体数と面積も増加している。外部評価委員会からの意見を基に今後の事業のあり方について検討し、さらにボランティア団体の発掘を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	本事業について団体数が増加すると共に費用も増加している。財政状況を勘案しながら支援金額と処分費用について検討し事業を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030101	事務事業名	資源ごみ中間処理・保管事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	01	リサイクル等の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	資源有効利用促進法	
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭、事業所から排出・回収された資源ごみ(紙類を除く)の中間処理・保管業務を民間事業者にて委託し、ごみの適正処理及びリサイクルを推進する。
 ※国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区の中間処理・保管業務を(株)国分隼人衛生公社に委託している。横川、牧園地区は伊佐北始良環境管理組合で行っており、この事務事業には含まれない。但し、廃食油は全地域を対象に委託している。

<委託内容>
 ・中間処理:回収された資源ごみを再利用・再生利用できるように再分別後プレス、梱包等を行う。
 ・保管業務:リサイクル業者等に引き渡せるように梱包作業などを行い、引き渡すまでの間の保管管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	一般家庭等から搬入された資源ごみ(紙類を除く、横川・牧園地区を除く)の量	t/年	1,527	1,550	1,526	1,560
イ	中間処理施設から搬入された資源ごみ(紙類を除く、横川・牧園地区を除く)の量	t/年	1,446	1,490	1,356	1,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民が排出する資源ごみ	搬入された資源ごみ(紙類を除く、横川・牧園地区を除く)の量	t/年	1,527	1,550	1,526	1,560
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適正に中間処理・保管される	中間処理施設から排出された資源ごみ(紙類を除く、横川・牧園地区を除く)	t/年	1,446	1,490	1,356	1,500
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切に分別される	リサイクル率	%	17	19	18	20
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、ごみ減量を目的とした資源ごみの分別・リサイクル等が開始され、資源ごみ(紙類を除く)の中間処理・保管を平成9年度から民間の業者に委託した。その後、平成17年の市町村合併に伴い、新たに溝辺地区の資源ごみ(紙類を除く)が委託業者に搬入・処理されるようになった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	30,953	27,037	28,099	28,317
	一般財源	千円	34,267	38,033	36,901	36,753
	事業費	千円	65,220	65,070	65,000	65,070

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般家庭等から排出・回収された資源ごみ(紙類を除く)の実績は下記のとおり。 ・缶類 209t ・ペットボトル 198t ・びん類 731t ・その他プラスチック類 322t ・有害ごみ 33t ・廃食油 33t 合計 1,526t	資源ごみ(紙類以外)の中間処理・保管業務が適正かつ効率的に行われ、ごみの適正処理及び資源ごみのリサイクルが図られたことによって、循環型社会の形成に大きく貢献した。

事務事業コード	0104030202030101	事務事業名	資源ごみ中間処理・保管事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集められた資源ごみをリサイクルするために、適切な中間処理と保管を行う事業であり、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第10条に、「市町村は、市町村分別収集計画を定めたときは、これに従って容器包装廃棄物の分別収集をしなければならない」と規定されており、本事業は同計画に基づき実施しているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集められた資源ごみは、既に本事業により適正に中間処理及び保管された後搬出されているため、これ以上の向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律で定められた市町村の責務であるため、廃止・休止を検討することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	収集された資源ごみは法律により中間処理(分別、圧縮)しなければならないと規定されており、専門的業者でなければ取り扱いできない。業者への委託料も精査しており、事業費の削減余地はない。更に売却益も発生しており市の負担削減につながっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	中間処理・保管に係る業務は委託している。職員は事務処理を担っているだけであり、業務量も多くなく削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特定の市民に限定している事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030102	事務事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	01	リサイクル等の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	容器包装リサイクル法	
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

容器包装リサイクル法に基づき、回収されたペットボトル・その他プラ・生きびん以外のびん類の資源ごみ再商品化を(公財)日本容器包装リサイクル協会(以下、容リ協という)に委託する。具体的な再商品化の手順は以下のとおり。

- ・容リ協と再商品化に関する委託契約を締結
- ・容リ協が再商品化業務を入札
- ・落札業者に中間処理された資源ごみを受け渡し
- ・落札業者が資源ごみを再商品化

※本事業は横川・牧園地区以外から天降川リサイクルセンターに集められた資源ごみを対象にしている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	再商品化された資源ごみ(分別基準適合物) ※横川・牧園地区を除く	t/年	1,136	1,150	1,143	1,155	1,160
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	再商品化対象の資源ごみ	回収された資源ごみのうち、再商品化対象の資源ごみ量	t/年	1,136	1,150	1,143	1,155	1,160
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切に再商品化する	再商品化された資源ごみ量	t/年	1,136	1,150	1,143	1,155	1,160
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切に分別される	リサイクル率	%	17	19	18	20	21
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成7年6月に公布された「容器包装リサイクル法」により、資源ごみの分別リサイクル等がスタートしたことに伴い、分別基準適合物を適正かつ安定的にリサイクル(商品化)するため、平成9年度から容器包装リサイクル協会に委託している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	50	52	50	50
	一般財源	千円	593	662	549	661	661
	事業費	千円	593	712	601	711	711

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>一般家庭等から回収された資源ごみ分別基準適合物の実績は下記のとおり。(天降川リサイクルセンターから指定法人への搬出量)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・びん類(生きびん除く) 671t ・ペットボトル 179t ・プラスチック製容器包装 293t 合計 1,143t 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>容器包装リサイクル法に基づき、指定法人である(公財)日本容器包装リサイクル協会に委託することで、分別基準適合物(資源ごみ)の再商品化業務が適正かつ安定的に行われており、資源ごみの有効活用等に多大に寄与した。</p>

事務事業コード	0104030202030102	事務事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中間処理後の再商品化対象の資源ごみを、(公財)日本容器包装リサイクル協会に委託し、適切に再商品化することでリサイクル率の向上につながることから、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第10条に、「市町村は、市町村分別収集計画を定めるときは、これに従って容器包装廃棄物の分別収集をしなければならない」と規定されており、本事業は同計画に基づき実施し妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	再商品化対象の資源ごみは、(公財)日本容器包装リサイクル協会に委託し、適正にリサイクルされているため、これ以上の向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律で定められた市町村の責務であるため、廃止・休止を検討することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	(公財)日本容器包装リサイクル協会は再商品化に関して法律に基づき指定された法人であり、同協会に委託することにより、製造メーカーにおいても処分費を負担するシステムとなっていることから、他ルートにて再商品化するより処分費は抑制されており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は事務処理を担っているだけであり、業務量も多くなか削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特定の市民に限定している事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104030202030103	事務事業名	資源ごみ分別収集推進補助事業	担当部	生活環境部	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課	
施策名	03	循環型社会の形成		担当課長	中馬 吉和	
基本事業名	01	リサイクル等の推進		グループ	廃棄物対策グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	03 清掃費				
	目	02 塵芥処理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
資源ごみの分別回収に携わっている自治会に補助金を交付し、資源ごみの適正排出やごみ置場の衛生保持を推進する。 <補助金算定方法> ・均等割額 : 500円 ・世帯割額 : 1世帯あたり250円 ・集団回収加算額: 1世帯あたり200円 (国分地区以外)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	833	855	833	855
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	自治会管理のごみステーション	自治会管理のごみステーション数	箇所	1,714	1,714	1,714	1,714
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	適切に管理される	適切に管理されているごみステーション数	箇所	1,714	1,714	1,714	1,714
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	適切に分別が行われ、リサイクルされる。	リサイクル率	%	17	19	18	20
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 合併前の国分市、溝辺町、霧島町、隼人町から引き継がれてきた分別収集補助金制度を平成19年度で廃止し、資源ごみの適正な分別・再資源化・減量化を推進する目的で、平成20年度から制度を統一した。また、新たに「資源ごみ分別収集補助事業」を開始し、さらなるリサイクル率の向上やごみ減量に繋げるための資源ごみ回収集品目の追加を検討中である。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	15,718	16,333	15,574	16,333
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	15,718	16,333	15,574	16,333

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり。 ・補助金交付団体数 833団体 ・対象世帯数 40,940世帯 ・補助金交付額合計 15,573,500円 ・家庭系資源ごみの回収量 2,236t ・未加入者自治会ST利用者世帯(国分:1,342・溝辺137・横川:11・牧園:127・霧島:95・隼人:2,207・福山:14)計3,933世帯	資源ごみの分別回収に携わっている自治会に補助金を交付することにより、ごみの適正排出・減量化、資源ごみの再資源化及びごみステーションの衛生保持が図られた。

事務事業コード	0104030202030103	事務事業名	資源ごみ分別収集推進補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	資源ごみの排出場所であるごみステーションは自治会において適切に管理されており、資源ごみの回収日に立会いを実施し分別を促進している地区もある。このようなことから資源ごみの適正排出及びリサイクルが促進されるため、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、また一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとあるため、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自治会等によるごみの分別は年々定着しており、更に、この資源ごみ分別補助事業の結果、自治会等のごみの分別・排出が適正になされてきており、この事業の成果は十分に出ている。しかし分別不良や不適正排出も若干ながらあることにより、向上の余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適正に分別されていないごみが増えることになり、循環型社会の形成の取組が後退しリサイクルの向上や適正処理が図られない。また、不適正処理が増えることにより焼却処理されるごみが増え、ごみ焼却施設への負荷や経費の増大に繋がると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、基本的に住民の協力で行っている事業であるため、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この補助金は、一旦、霧島市環境保全協会に交付され、協会の補助事業として行っている事業である。従って、事務効率化を最大限に図っているところであり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ごみの適正排出に対する自治会等への補助制度であり、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業は環境保全協会を通じ資源ごみの分別回収に携わっている自治会に助成するものであり、自治会からの申請は環境保全協会が受け付けるなど、すでに事務量の軽減は行われている。また、ごみの分別は年々定着してきているが、依然としてリサイクル率及びごみの減量化も進んでいない現状にあることから本事業を通じ自治会と協力しながらごみの適正排出を推進することで成果の向上につなげていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	資源ごみの分別回収に携わっている自治会に補助金を交付し、資源ごみの適正排出やごみ置場の衛生保持を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030104	事務事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	01	リサイクル等の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	無し	
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭から排出、回収された蛍光灯・乾電池の中間処理、運搬及び処分を民間業者に委託し、有害ごみの適正処理やリサイクルを推進する。なお、本事業の対象地区は国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区であり、横川、牧園地区については伊佐北始良環境管理組合で行っている。

蛍光灯・乾電池のリサイクルまでの流れ

- 家庭から排出された蛍光灯・乾電池を回収
- 回収された蛍光灯・乾電池を天降川リサイクルセンターで一時的にストック
- 一定量が集まったら、運搬業者が処理施設に搬入
- 専用の処理施設で有害物質を除去、リサイクル実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	蛍光灯・乾電池の処理施設(野村興産・ジェイライツ)への搬入量	t/年	34	33	38	33	33
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	回収された有害ごみ	t/年	34	33	33	33	33
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	効率的かつ適正に運搬・処理が行われる。	%	100	100	115	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切に分別を行い、リサイクルされる。	%	17	19	18	20	21
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

電器屋等の専門業者による蛍光灯のステーションへの排出や、リサイクルセンターへの直接持込がされる場合もある。リサイクルセンター職員及び市民からの連絡があった際には排出者が特定できた場合、訪問し適切な処理(日通と直接契約)を行うよう依頼する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,180	4,526	4,447	4,339
		事業費	千円	3,180	4,526	4,447	4,339
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
搬入量の実績は次のとおり。 ・蛍光灯・乾電池の再資源化処理施設への搬入量 蛍光灯 11t 乾電池 27t 計 38t	有害ごみ(蛍光灯・乾電池)を資源ごみとして回収したことにより、適正排出が図られた。 また、回収した有害ごみを適正に運搬処理したことにより、リサイクルされ資源の有効活用が図られた。

事務事業 コード	0104030202030104	事務 事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	回収された蛍光灯・乾電池は効率的かつ適正に運搬・処理が行われ専用処理施設にて適正にリサイクルされることから、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物処理及び清掃に関する法律第6条の2の規定により市が適正に処理することになっていることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在排出されている蛍光灯・乾電池は全てリサイクルされていることから向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止することは、蛍光灯・乾電池が専用処理施設で処理がされなくなり、適正に処理及びリサイクルが行われないため廃止・休止することは出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、専門的に取り扱っている民間業者でなければ行うことができないため、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	蛍光灯・乾電池の運搬・処理業務は委託している。職員は事務処理を担っているのみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	横川・牧園地区を除く家庭から排出される蛍光灯・乾電池を対象としており、また、横川・牧園地区においても伊佐北始良環境管理組合にて同等の事務処理をしていることから、公平である。なお、適正処理を行う事業であることより、受益者負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		平成28年度に引き続き、家庭から排出、回収された蛍光灯・乾電池の中間処理、運搬及び処分を民間業者に委託し、有害ごみの適正処理やリサイクルを推進する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030105	事務事業名	生ごみ分別リサイクル試行事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	01	リサイクル等の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
家庭系生ごみの分別リサイクルを一部の地域で試行的に実施し、成果や課題の検証を行い、ごみ減量化及び生ごみリサイクルの推進を図る。 <リサイクルまでの流れ> ① 家庭から出る生ごみを分別して生ごみ専用水切りバケツに入れ、収集日まで保管。 ② 水切りバケツ内の生ごみを週2回の可燃ごみの排出日にごみ置場に設置してある回収用バケツに投入する。 ③ 民間委託業者(収集運搬業者)がごみ置場の生ごみを回収し、民間の処理場(堆肥センター)へ搬入する。 ④ 搬入された生ごみは、有用微生物等を活用し、高温発酵等の処理を経て堆肥化される。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	収集運搬された生ごみの量	t/年	75	86	62	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	家庭系生ごみ	ごみ置場に排出される生ごみの量	t/年	75	86	62	0
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	生ごみをリサイクル(堆肥化)する。	リサイクルされた生ごみ量/排出された生ごみ量	%	100	100	100	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	リサイクルされる	リサイクル率	%	17	19	18	20
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成24年度より、生ごみの自家処理が困難と思われる国分・単人地区に限定し、国分地区(7自治会)、単人地区(21自治会)を対象に実施した。平成25年度には外部評価を実施し、費用対効果などの効率性や適切な対象地域を検討するように意見が出された。このことから受け入れ先等の課題もあり、平成27年度にアンケート調査を実施し結果、平成28年度より当事業を中止することとした。しかし、今後も回収バケツにて生ごみ収集を希望される自治会については、収集後敷根清掃センターにて焼却処理することとした。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,525	6,363	5,337	0
		事業費	千円	5,525	6,363	5,337	0
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
実績は次のとおり。 ・国分地区 7自治会 参加世帯数 141世帯 生ごみの回収量 8t ・単人地区 21自治会 参加世帯数 1,018世帯 生ごみの回収量 54t ・合計 28自治会 参加世帯数 1,159世帯 生ごみの回収量 62t		国分・単人地区の一部の自治会で生ごみのリサイクルに取り組んだことで、ごみの減量化及び資源の有効活用が図られた。 当事業については継続の是非について参加自治会員の意見を聞く必要もあることから、アンケート調査時に本市の生ごみリサイクルに係る方向性を示したことで、これまで生ごみとして分別していたものが可燃ごみとして排出されたことで回収量の減少となった。	

事務事業コード	0104030202030105	事務事業名	生ごみ分別リサイクル試行事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家庭系生ごみを堆肥化することにより、資源として有効活用され、リサイクル率の向上が図られるため、基本事業の意図に結びつきます。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成28年度より「生ごみ分別リサイクル試行事業」の事業自体が中止となったことから、リサイクル(堆肥化)される生ごみは発生しない。 また、成果を向上するためには生ごみの受け入れ可能な施設が必要であることから、現時点では向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これまで、生ごみ分別に協力いただいた自治会のアンケート結果を基に収集していることから影響はないが、焼却施設に係るごみ減量化やリサイクル率には少なからず影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業 生ごみの堆肥化を図りごみの減量化を推進する事業としては、各世帯を対象とする家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業があるが、本事業は自治会単位での実施を対象としており、目的は同じだが対象が違うため、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが生ごみ収集運搬業務委託及び生ごみ堆肥化処理業務委託であるため、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自治会の協力を得て行っている事業であり、職員の業務は事務的な部分のみであるため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	モデル地区の住民に協力してもらい試行している事業であるため、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当事業は平成27年度を持って中止することとしたが、生ごみのリサイクルは多量なごみの減量化やリサイクル率の向上にもつながることから、今後は実施自治体や処理施設の視察、堆肥の販売状況等の情報収集を行ったうえで、本市においての民間業者による新たな施設の建設を後押しできないか検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、情報収集を行い当該事業が再開できるよう各方面へ働きかけを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	生活環境部	小野 博生		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	当事業は国分・隼人地区の一部の自治会を対象に、ごみ減量化に向けた取り組みとして生ごみの堆肥化を試行的に行ってきたが、生ごみの受け入れ先の確保等の事情により、一旦休止せざるを得ない状況となった。しかしながら、ごみの減量化及び資源化は、喫緊の課題であるため解決へ向け、再度当事業が、試行的ではなく継続的に市全域の取り組みとなる事業として実施できる方策の検討を行ってほしい。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030203030201	事務事業名	ごみステーション設置費等補助事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則		
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
ごみの適正処理・減量化に資するため、環境保全協会が自治会等を対象に行うごみステーション設置費等補助事業の実施に必要な経費を補助する。 <補助制度の概要> ・資源ごみ置場の新設・改修等 : 補助率1/2 限度額100,000円 ・可燃等ごみ置場の新設・改修等: 補助率1/2 限度額 50,000円						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	25	30	20	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	自治会管理のごみステーション	自治会管理のごみステーション数	箇所	1,716	1,714	1,714	1,714
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	衛生的な環境が整備される	整備されたごみステーション数	箇所	25	30	20	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	ごみの減量化と適正排出される適正に収集、運搬、処理される	ごみの減量化等に取り組んでいる市民の割合	%	79	83	81	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
ごみステーションにおけるフェンス、水道設備の整備等が進み、ごみステーションの衛生確保がかなり進んできた。 自治会未加入者のためのごみステーションを設置してほしいなどの要望が寄せられているが、行政側が自治会離れを促進することにつながるため、全てお断りしている。更に未加入者であると推測される外部からの投げ込みごみも増加しつつあるため鍵付のステーションを設置したいとの要望が寄せられている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,250	2,500	1,125	2,300
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	1,250	2,500	1,125	2,300
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
実績は次のとおり。 ・可燃ごみステーション 9件 389,000円 ・資源ごみステーション 11件 736,000円 合計 20件 1,125,000円		ごみステーションの設置や改修を行う自治会等の要望に十分に答えられ、ごみステーションの衛生確保や効率的なごみの収集運搬が行われた。	

事務事業コード	0104030202030201	事務事業名	ごみステーション設置費等補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自治会が管理するごみステーションを、市民が利用しやすいように衛生的な環境を整備することで、ごみの減量化や適正排出が図られるため、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、また一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとあるため、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ごみステーションを設置・改修したいとの要望に十分対応できているため、この事業は十分に成果が出ているが、利便性や衛生面で改善すべきステーションがあるため、成果の向上は見込める。しかし、設置・改修については自治会にも負担を強いるため申請自治会のみとなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ごみステーション設置者(自治会等)の負担が増加し、ごみステーションの衛生確保に支障が生じ、適正なごみ処理の推進に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自治会等の負担軽減の観点から、事業費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この補助金は、一旦、霧島市環境保全協会に交付され、協会の補助事業として行っている事業である。従って、事務効率化を最大限に図っているところであり、人件費の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ごみステーションを設置・管理する全ての自治会を対象としており、また、総事業費の50%以上を受益者負担として自治会が負担しているので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

当事業は環境保全協会に事務を依頼し、自治会が管理しているごみステーションの新設、改良に伴う経費の一部を助成する事業である。しかし補助金交付時において道路管理者や土地所有者等の許可書・承諾書が必要であることから、路上に仮置きされている自治会ステーションもある。平成28年度はそれらのステーションの現状把握に努めたい。

平成28年度の結果を基に路上の仮置きステーションの自治会に対しごみの飛散防止のため、ネット購入を提案し環境美化の保持に努めたい。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030202	事務事業名	ごみ適正処理啓発事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 循環型社会形成推進基本法		
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自治会ごみステーション等に排出された資源物の回収(リサイクル)に必要な消耗品の購入や、ごみの適正排出を促すために不適切に排出されたごみに貼る「ごみ出し警告ラベル」の作成を行う。

【資源物回収用物品の購入】
 分別用コンテナ、コンテナ用プレート、廃食用油用ポリ容器等の購入
 【ごみ出し警告ラベルの作成】
 違反ごみに貼る「ごみ出し警告ラベル」の作成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 資源物回収用物品の購入数	個	0	230	365	230
イ ごみ出し警告ラベルの作成枚数	枚	0	5,000	0	5,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア ごみを排出する市民	ごみを搬出する世帯数	世帯	55,564	56,987	59,758	57,635
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 資源ごみの分別に取り組む	資源ごみの分別に取り組んでいる市民の割合	%	93	94	94	95
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ごみの減量化と適正排出される	家庭系ごみの排出量	g/人日	638	614	655	607
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成9年のごみ分別収集に伴い、家庭系ごみの分別と適正排出及びごみ出しルールの徹底を図るためにこの事務事業を開始した。ごみの適正処理、資源ごみのリサイクルに対する市民の関心・理解も年々深まってきている。また、平成20年度からごみの分別収集のルールを統一し、全市的なごみの分別・リサイクル等を推進しており、年々ごみの分別が適正に行われてきている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	717	517	669
	事業費	千円	0	717	517	669

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり 廃食用油用ポリ容器購入 35個 コンテナ用プレート購入 180枚 分別収集用コンテナ購入 150個 ごみ出し警告ラベル作成 平成27年度は在庫で対応できたため実績なし	資源ごみ分別収集に係るコンテナ等を購入することにより、資源ごみの分別収集業務が滞りなく実施できた。 また、ごみ出し警告シールを活用することにより、市民にごみの適正排出を促すことができた。

事務事業 コード	0104030202030202	事務 事業名	ごみ適正処理啓発事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ごみを排出する市民が資源ごみの分別に取り組むことで、ごみの減量化と適正排出につながるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の規定により、市町村は「一般廃棄物処理計画」を策定する必要があり、当該計画に従って収集運搬処理を行うことは市の責務であり、収集運搬を円滑かつ適切に行う上で必要な事業であるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ごみの分別に取り組んでいる市民の割合は高い水準にあるものの、広報等により市民への周知を徹底することで、成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭から排出されるごみの適正排出及びごみステーションの衛生の保持に支障をきたすおそれがあることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化により使用不能となった物品の買い替え等に係る事業費であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	物品購入等の事務的な業務で、人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特定の受益者がいるわけではないので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	自治会ごみステーション等に排出された資源物の回収(リサイクル)に必要な消耗品の購入や、ごみの適正排出を促すために不適切に排出されたごみに貼る「ごみ出し警告ラベル」の作成を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030203	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則		
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ごみの減量化やリサイクルを推進するため、環境保全協会が市民を対象に行う電気式生ごみ処理機等の一層の普及を図るため、購入補助事業の実施に必要な経費を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助率 1/2
- ・限度額 30,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助した電気式生ごみ処理機の数	台	22	23	17	23
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民	世帯数	世帯	55,564	56,987	59,527	57,635
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	ごみの減量化に取り組む	家庭系ごみの市民一人一日当たりのごみの排出量	g/人日	638	614	655	607
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	ごみの減量化と適正排出される	ごみの減量化に取り組んでいる市民の割合	%	79	83	81	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各家庭から排出される生ごみの量を削減し、ごみ焼却施設にかかる負担を軽減することで、施設の延命化や処理コストの削減を図るとともに、循環型社会の形成に寄与するため、平成11年4月から実施した。

平成25年度は補助実績が14台と減少したため、26年度からは隣接市と同様に補助金の限度額を30,000円に引き上げ、電気式生ごみ処理機の一層の普及に取り組んでいる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	616	700	454
		一般財源	千円	0	0	0
		事業費	千円	616	700	454
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり。 ・補助金交付件数 17件 ・補助金交付額合計 454,000円	平成27年度は周知やPR不足で昨年度よりも補助金交付実績が減少したことで、ごみの減量化及び資源化の推進が多少図られなかった。

事務事業コード	0104030202030203	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が電機式生ごみ処理機を購入し、生ごみを処理することで、各世帯が搬出する生ごみが減り、ごみの減量化が図られるため、基本事業の意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとあることから、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電機式生ごみ処理機が活用されることで生ごみの量は確実に減少することが見込まれるが補助金を増額したにもかかわらず、広く普及していない状況である。そのため、市報やホームページ、出前講座等で積極的にPR活動を行うことで、成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	電気式生ごみ処理機は比較的高額であるため、事業を廃止・休止すれば購入する市民が減少し、ごみの減量化に少なからず影響があると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 生ごみ分別リサイクル試行事業 生ごみの堆肥化を図りごみの減量化を推進する事業としては、自治会単位で取り組む生ごみ分別リサイクル試行事業があるが、本事業は対象を各世帯としており、目的は同じだが対象が違うため、早急な統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電気式生ごみ処理機は比較的高額であり、補助率、限度額の引き下げは購入実績の減少に繋がり、ごみ減量化の推進に影響が懸念されるため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この補助金は、一旦、霧島市環境保全協会に交付され、協会の補助事業として行っている事業である。従って、事務効率化を最大限に図っているところであり、人件費の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全世帯が対象であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度から補助金の増額を行ったことに伴い、補助実績の増加につながったが、平成27年度は減少に転じた。従って、広報等での周知や販売店頭でのPR・広報など販売店への協力を依頼しながら、より一層の普及拡大に取り組み、生ごみの減量化につなげる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	電気式生ごみ処理機の知名度が低いため、環境保全協会が、発行する「保全協会だより」や広報誌に掲載し普及啓発を行うことで知名度を上げ生ごみのリサイクルに繋げる。とともに、引き続き貸し出しを希望する市民に対し、一定期間貸し出しを行うことで、購買促進につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030203030204	事務事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 循環型社会形成推進基本法		
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
一般家庭から出るごみの収集運搬業務を民間会社に委託し、ごみ処理を適正かつ効率的に行う。 (地区別委託業者)						
国分地区: (有) 国分市清掃社 溝辺地区: (有) 岩掃 横川・牧園地区: (株) 三洲衛生公社 霧島地区: (有) 若葉清掃社 隼人地区: (株) 国分単人衛生公社 福山地区: (有) 福山サニタリー						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 収集運搬した家庭系ごみ量	t/年	26,999	26,313	26,770	26,241
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア ごみステーションに排出される家庭系ごみ	家庭系ごみの排出量	t/年	26,999	26,313	26,770	26,241
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切に収集運搬される	家庭系ごみの収集運搬量	t/年	26,999	26,313	26,770	26,241
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適正に収集、運搬、処理される	家庭系ごみの排出量	g/人日	638	614	655	607
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
平成27年度市民意識調査において、日頃よりごみを減らすように意識している市民の割合は昨年度と同率であった、新規のごみ置場の設置数はアパートの新設や自治会におけるごみ置場の増設により、年々増加している。		投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0
				その他	千円	20,446	20,411	22,646
				一般財源	千円	274,378	275,542	272,184
				事業費	千円	294,824	295,953	294,830

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり。 ・収集運搬した家庭系ごみの量 可燃系 22,506t 不燃粗大系 2,063t 資源系 2,167t 有害系 34t 計 26,770t	一般廃棄物の収集運搬を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、業務の実施に関し相当の経験を有する民間業者に委託したことにより、各地区の収集運搬が効率的かつ円滑に行われた。

事務事業コード	0104030202030204	事務事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各家庭からごみステーションに排出された可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみが本事業により、適正に収集、運搬、処理されることにより、廃棄物の適正処理の推進につながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2に、市町村は区域内における一般廃棄物を、生活環境の保全上支障のないうちに収集・運搬しなければならないとされていることから、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ごみステーションへ適正に排出された家庭系ごみは、滞りなく回収されているため、向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法律に基づき市町村の責務として行っているものであり、廃止・休止を検討することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の歳出科目は委託料のみである。近年ごみステーション数は年々増加傾向にあるにもかかわらず、委託料を据え置いている状況であり、また市町村が一般廃棄物の収集運搬業務を委託する際の基準として、委託料が業務を遂行するに足る額であることとされていることからこれ以上、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	民間業者に委託しており、職員の業務は事務的な部分のみであることから、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市内全域で実施されている事業であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭から出るごみの収集運搬業務を民間会社に委託し、ごみ処理を適正かつ効率的に行うものである。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104030202030205	事務事業名	塵芥処理管理事務事業		担当部	生活環境部
					担当課	環境衛生課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和
施策名	03	循環型社会の形成			グループ	廃棄物対策グループ
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進			内線番号	1771
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	04 衛生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	03 清掃費				
	目	02 塵芥処理費			根拠法令・条例等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

塵芥処理に関するグループ内の総務管理事務を行う。
 【一般事務用品購入事務】 グループ内の各業務で必要となる消耗品の購入
 【リサイクル資材置場管理業務】 リサイクル資材置場の高熱水費、建物保険料の支払
 【ごみ出しカレンダー発送業務】 自治会未加入者へのごみ出しカレンダーの発送
 【ごみ質細組成分業務委託】 本市のごみ処理施設に投入される前のごみの地区別、形態別の組成分類を調査する業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア リサイクル資材置場	箇所	1	1	1	1
イ ごみ出しカレンダー発送数	件	5,499	5,500	5,709	5,800
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア グループ内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ごみの減量化とごみの適正排出						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	3,931
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 548	3,623	3,210	2,302
	事業費	千円 548	3,623	3,210	6,233

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績については下記のとおり。 【一般事務用品購入事務】 消耗品の購入 21,074円 【リサイクル資材置場管理業務】 光熱水費 15,283円 建物保険料 1,932円 【ごみ出しカレンダー発送業務】 発送数 5,709件 発送料 471,439円 【ごみ質細組成分業務】 委託料 2,700,000円	【一般事務用品購入事務】 消耗品の購入は必要最低限に留め、かつ各業務を円滑に遂行することができた。 【リサイクル資材置場管理業務】 リサイクル資材置場を適正に管理できた。 【ごみ出しカレンダー発送業務】 自治会未加入者にごみ出しカレンダーを送付することで、排出日やごみの分け方・出し方を周知することで、適正排出の推進が図られた。 【ごみ質細組成分業務】 排出されたごみの組成分類の現状を把握することができた。

事務事業コード	0104030202030205	事務事業名	塵芥処理管理事務事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	リサイクル資材置場管理業務については、光熱水費及び建物保険料のみであり、これ以上の経費削減は望めない。また、ごみ出しカレンダー発送業務については自治会未加入者に対して、ごみ出しの日程・出し方を周知するためのもので、経費の削減はできない。ごみ質組成分類業務については、平成27年度のみのものである。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	リサイクル資材置場管理業務については、人件費が伴わない事業である。また、ごみ出しカレンダー発送業務については、民間業者に委託しており、これ以上の削減の余地はない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	一般事務用品購入事務については引き続き、不要な消耗品の購入は慎み、歳出削減に努めてまいります。リサイクル資材置場管理業務については、必要最小限の経費で効果的・効率的に実施しており、引き続きごみ出しカレンダー発送業務については、民間会社に委託することで、効果的・効率的に実施していく。更に詳細な分別品目の記載されたごみ分別辞典の冊子を全戸配布することで可燃・不燃ごみに含まれる資源ごみの割合を削減し焼却施設に係る負担軽減およびリサイクル率の向上に向けた取り組みを行う。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	28年度ごみ分別辞典配布後の可燃・不燃ごみに含まれる資源ごみ混入の状況把握(サンプル的に確認)に努め、ごみ減量に向け他新たな施策を構築する。						

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01104030202030206	事務事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業		担当部	生活環境部	
					担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和	
施策名	03	循環型社会の形成			グループ	廃棄物対策グループ	
基本事業名	02	廃棄物の適正処理の推進			内線番号	1772	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自治会等が道路・側溝等のボランティア清掃を行った際に出る草木、土砂等の収集運搬・処分を民間業者等に委託し、適正に処理する。具体的な処理の手順は下記のとおり。
 ①シルバー人材センター(以下「業者」という。)と草木、土砂等の運搬・処分の年間契約を締結する(トラック1台当たりの単価契約)。
 ②ボランティア清掃を実施する自治会等が、実施日の1週間前までに申請
 ③実施後に市から収集運搬業者に連絡
 ④業者が収集運搬して、処分またはリサイクル

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 事業を活用した自治会等の数	団体	473	473	553	670
イ 雑草等を運搬した車両の数	台	1,001	1,133	1,219	1,475
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 自治会	自治会数	団体	856	856	856	856
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 雑草等を適正に処理できる。	適正に処理された雑草等の量	台分	1,001	1,133	1,219	1,475
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ごみの減量化と適正排出される適正に収集、運搬、処理される	ごみの減量化等に取り組んでいる市民の割合	%	79	83	81	82
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年から廃棄物の野外焼却が禁止されたことや、自治会等による美化活動が積極的に行われるようになったことから、近年、申請件数が多くなっている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	5,795	4,600	6,082
事業費	千円	5,795	4,600	6,082	6,062

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり。 ・事業を活用した自治会等の数(重複あり) 国分地区 164自治会 運搬量 716台 溝辺地区 244自治会 運搬量 46台 横川地区 2自治会 運搬量 4台 牧園地区 0自治会 霧島地区 4自治会 運搬量 17台 隼人地区 135自治会 運搬量 422台 福山地区 4自治会 運搬量 14台 合計 553自治会 運搬量 1,219台	自治会がボランティア活動の一環として、地域の道路、側溝等の清掃を行った際に発生する草・木・土砂等の収集運搬、処分について、自治会からの要望に対応することができている。 回収した草・木については、大部分が民間業者等により堆肥化され、土砂についても適切な処理ができている。

事務事業コード	0104030202030206	事務事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自治会活動のボランティア清掃で排出された蒴草等を収集、運搬することにより、適正な処理につながるため基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来ならば市が管理すべきである道路、側溝、公共施設などを、自治会がボランティア活動で清掃した際に発生する蒴草等の収集・運搬を行い適正に処理するものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自治会からの処理要請に全て応じることができており、十分に成果は出ている。美化活動に取り組む自治会も増えてきているため、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自治会のボランティア清掃における金銭的、労力的な負担が増すことにより、ボランティア清掃に取り組む自治会が減少することが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年々自治会でのボランティア清掃を行う自治会も増えているため、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員はボランティア清掃計画書の受付、その後、霧島市シルバー人材センターとの連絡調整を行っているのみである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全自治会が対象であるため、公平・公正である。 本来は市が管理すべき道路、施設などであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自治会がボランティア活動の一環として、地域の道路、側溝等の清掃を行った際に発生する草・木・泥等の収集運搬、処分を民間業者に委託し、適正に処理する事業である。また自治会活動の活性化や地域美化活動の啓発促進という側面もあることから、行政と自治会で協力し続けていきたい。清掃実施日が各自治会集中した時など、自治会の希望日に民間業者が処理しきれない場合もあることから、双方協力を頂きながら推進する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	自治会による美化活動の活性化に伴い、本事業を活用する自治会が年々増えてきている。従って、委託料も増加傾向にあるが、自治会活動の活性化や地域美化活動の啓発促進という側面もあるため、事業費の縮小はできない。今後も円滑な事業の実施に努め、廃棄物の適正処理、地域美化活動の促進に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104030202030301	事務事業名	不法投棄対策事業	担当部	生活環境部		
				担当課	環境衛生課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	中馬 吉和		
施策名	03	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ		
基本事業名	03	不法投棄の防止		内線番号	1771		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等 廃棄物処理法・霧島市環境美化条例		
	項	03 清掃費					
	目	02 塵芥処理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
不法投棄を未然に防止するため、環境保全協会と連携しながら環境パトロールや看板設置及び啓発活動を行うとともに、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。 <不法投棄の処理手順> ①通報または環境パトロールによる不法投棄の発見 ②投棄者の調査 ③投棄者が判明した場合は、関係行政機関と連携して投棄者への指導・投棄者による回収処分 ④投棄者が不明な場合は、市による回収処分 <市の業務> ①環境保全協会等と連携した環境パトロールの実施 ②不法投棄の回収処分 ③監視カメラ・不法投棄防止看板の設置						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 苦情及び不法投棄等の依頼件数	件	124	120	93	115
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 不法投棄をしてはいけないことを認識する	苦情及び不法投棄の件数	件	124	120	93	115
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 不法投棄をしない	苦情及び不法投棄の件数	件	124	120	93	115
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
各地域に配置されている環境美化推進員および河川環境保全推進員からは、依然として多くの不法投棄に関する情報が寄せられている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	1,632	1,971	1,860	1,781
				事業費	千円	1,632	1,971	1,860	1,781

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実績は下記のとおり。 ・不法投棄等の処理件数 433件 ・監視カメラの設置箇所数 1箇所(広瀬地区住吉池)	環境美化推進員や環境保全協会とともに、不法投棄の未然防止や早期発見のための環境パトロール等を行ったことで、市内の環境美化、景観の保全が図られた。

事務事業コード	0104030202030301	事務事業名	不法投棄対策事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	不法投棄者への警告看板や監視カメラを設置し、不法投棄の未然防止を図ることは基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	廃棄物の適正処理の観点から、不法投棄を未然に防止する取組や、公共用地に不法投棄された廃棄物を回収し、適切に処理する取組であるため、市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不法投棄は後を絶たず、環境負荷に多大な影響を与えている。今後も環境パトロールを行い、頻繁に投棄される場所には防犯カメラ等の設置を行うと併に、市報での呼びかけも行うことにより向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は不法投棄を未然に防止することは勿論だが、不法投棄された廃棄物を回収して、有害物質等を適切に処理することも含まれる。従って、廃止・休止した場合には、有害物質等をそのまま放置することになり、多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	環境パトロールや不法投棄の撤去・処理に係る経費であり、依然として不法投棄が減少しない現状では削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	不法投棄の撤去作業や環境パトロールなどは既に民間委託しており、職員は主に連絡・調整業務を担っているため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共用地等に投棄された不法投棄廃棄物を対象として行なわれており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)							

環境負荷を低減し良好な環境の保全と形成を図るため、霧島市環境保全協会や環境美化推進員等と連携し、不法投棄を未然に防止するための看板の設置や環境パトロールを行っているが、依然として不法投棄やごみのポイ捨ては後を絶たないことから、市報等で積極的に情報を発信することにより不法投棄の減少につながる。

不法投棄を未然に防止するため、環境保全協会と連携しながら環境パトロールや看板設置及び啓発活動を行うとともに、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。
<不法投棄の処理手順>
①通報または環境パトロールによる不法投棄の発見 ②投棄者の調査 ③投棄者が判明した場合は、関係行政機関と連携して投棄者への指導、投棄者による回収処分 ④投棄者が不明な場合は、市による回収処分
<市の業務>
①環境保全協会等と連携した環境パトロールの実施 ②不法投棄の回収処分 ③監視カメラ・不法投棄防止看板の設置

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0104020199999901	事務事業名	環境衛生関係各種協議会等参画事業			担当部	生活環境部	
						担当課	環境衛生課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	中馬 吉和		
施策名	01	自然環境の保全			グループ	環境保全グループ		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全			内線番号	1761		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等		
	項	02 環境衛生費						
	目	01 環境衛生総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
公共用水域の水質保全に取り組む各種協議会に参画する。 ●天降川・檢校川の水をきれいにする会 関係行政機関、漁協等の関係団体等で構成され、天降川・檢校川の環境保全に努めている団体 ●鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会 鹿児島県・霧島市・垂水市・始良市及び事業者団体で構成され、鹿児島湾奥の水質保全についての普及啓発に取り組む団体						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 河川水質検査の実施(天降川・檢校川の水をきれいにする会)	回	1	1	1	1
イ 環境研修会の開催(鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会)	回	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 構成員						
イ 市民						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 水質保全に取り組む						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 水質が保全される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
天降川・檢校川の水をきれいにする会は、昭和56年11月に天降川・檢校川等の水系にかかわりのある関係行政機関及び関係団体等で設立し、天降川・檢校川の水をきれいにするため、必要な活動を通して河川の環境保全に努めている団体である。 また、鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会は、鹿児島湾(錦江湾)奥部の水質保全の大切さを普及啓発するため、鹿児島県および湾奥部周辺自治体3市(霧島市・垂水市・始良市)と事業者団体が協力して設立した協議会である。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	444	444	444	464
事業費	千円	444	444	444	464	464

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会 干潟の生物観察会 1回 環境研修会 1回 天降川・檢校川の水をきれいにする会では、両河川の水質状況の現状を確認するため、水質検査を実施した。 実施回数:1回 負担金額 鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会 204,000円 天降川・檢校川の水をきれいにする会 240,000円	鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会について、約30名の参加者を対象に干潟の生物観察会を開催し、環境について学ぶ機会を提供することができた。また、約110名の参加者を対象に環境研修会を開催し、生活排水対策、水質改善への取組みについて学習することができた。 また、天降川・檢校川の水をきれいにする会について、今後の取組みの参考とするため河川水の水質検査を実施し、両河川の水質状況の現状を把握した。

事務事業コード	0104020199999901	事務事業名	環境衛生関係各種協議会等参画事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度までは鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会の事務局が本市になるため、構成団体とよく協議し、水質保全についてより効果的な普及啓発活動に取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度からは鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会の事務局が始良市になるため、事務局や構成団体とよく協議し、前年度の反省も踏まえながら、水質保全について効果的な普及啓発活動に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

